

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月24日
【事業年度】	第41期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)
【会社名】	株式会社どん
【英訳名】	Don Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 南 慎一郎
【本店の所在の場所】	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1
【電話番号】	049-271-4711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿井 正夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1
【電話番号】	049-271-4711(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 阿井 正夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高 (千円)	30,172,969	29,554,915	28,161,797	24,923,094	22,082,265
経常利益又は 経常損失() (千円)	588,280	211,825	325,832	1,070,495	421,883
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	817,018	1,145,058	71,834	2,851,349	247,364
持分法を適用した 場合の投資損益 (千円)					
資本金 (千円)	8,231,794	8,981,794	8,981,794	750,700	750,700
発行済株式総数 (株)	28,047,363	43,047,363	43,047,363	44,197,363	44,197,363
純資産額 (千円)	161,945	509,171	568,735	1,787,668	2,030,012
総資産額 (千円)	15,687,939	14,240,658	14,598,799	13,130,101	11,084,572
1株当たり純資産額 (円)	5.79	11.86	13.25	40.57	46.10
1株当たり配当額 (円)	()	()	()	()	()
(内1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.81	40.86	1.67	65.54	5.62
又は当期純損失金額() (円)					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	1.0	3.6	3.9	13.6	18.3
自己資本利益率 (%)			13.3		
株価収益率 (倍)			223.4		
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	574,106	672,520	1,246,688	196,631	464,670
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,838,744	95,785	862,146	644,162	276,276
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,823,358	866,694	335,025	301,407	417,964
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,254,593	1,156,204	1,875,771	1,336,384	730,025
従業員数 (名)	575	529	516	526	389
(外、平均臨時雇用者数)	(2,628)	(2,941)	(2,765)	(2,547)	(2,186)

- (注) 1 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第37期の各数値には、旧株どんとの合併により同社から平成18年3月1日をもって引継いだ事業の同日以降の成績等が含まれております。
- 4 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社がありませんので、記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第37期から第41期を通じて潜在株式がなく、また、第39期を除いて当期純損失を計上しているため、記載しておりません。
- 6 第37期、第38期、第40期及び第41期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。
- 7 従業員数については、就業人員数を記載しております。また、「平均臨時雇用者数」は、年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を記載しております。
- 8 第40期において特別損失として、減損損失1,220,311千円と店舗閉鎖損失引当金繰入額457,611千円等を計上しております。
- 9 第41期において特別損失として、減損損失438,402千円と希望退職関連費用244,122千円等を計上しております。

2 【沿革】

年月	沿革
昭和45年7月	ステーキハウチェーンの展開を目的に大阪市大淀区(現、北区)に資本金1,000万円をもって、株式会社フォルクス設立
昭和45年12月	第1号店を大阪市大淀区(現、北区)に開店(中津店)
昭和49年4月	関東地方における第1号店を東京都港区に開店(赤坂店)
昭和49年9月	関西本部を本社内に設置
昭和49年9月	東京本部を東京都台東区に設置
昭和50年5月	本社を大阪府吹田市に移転
昭和54年10月	郊外型独立店舗第1号店を大阪府吹田市に開店(江坂店)
昭和55年8月	九州地方における第1号店を福岡市東区に開店(香椎店)
昭和55年12月	事業基盤の確立に伴い、郊外型独立店舗を中心に多店舗化に着手
昭和57年4月	24時間営業店舗第1号店を東京都渋谷区に開店(西参道店)
昭和57年8月	九州本部を福岡市南区に設置
昭和60年4月	中部地方における第1号店を名古屋市北区に開店(上飯田店)
昭和61年7月	関西、関東、九州の三事業部制度を確立
昭和62年10月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成2年2月	中国地方における第1号店を鳥取市に開店(鳥取店)
平成4年3月	全店オンライン網を確立
平成4年9月	営業本部を設置、事業部を営業部に改称し、三営業部を統括
平成5年4月	関東営業部を東京都港区に移転
平成6年7月	関東営業部を東京都新宿区に移転
平成6年8月	本社を東京都新宿区に移転
平成14年7月	関西6店舗、九州2店舗計8店舗を中華レストラン「暖中」として新業態を展開
平成16年10月	新業態のベーカリーステーキハウスを展開(柏店)
平成17年1月	中華レストラン「暖中」業態から撤退
平成17年2月	大阪府豊中市にベーカリーステーキハウスを開店(豊中緑丘店)
平成18年1月	臨時株主総会において、株式会社どんとの合併契約書承認を決議
平成18年2月	関東6店舗を「ステーキのどん」へ業態転換
平成18年2月	店舗数109店舗

年月	沿革
平成18年3月	株式会社フォルクスを存続会社として、株式会社どんを吸収合併し、株式会社どんは解散合併に伴い、商号を株式会社どんに変更し、本店所在地を大阪府吹田市より埼玉県鶴ヶ島市(被合併会社の本店・本社所在地)へ移転 東京都新宿区の本社を東京事務所へ変更 九州配送センター(福岡県)、関西配送センター(大阪府)を設置。
平成18年3月～ 12月	関東・関西・九州地区のフォルクス業態49店舗を、「ステーキのどん」「しゃぶしゃぶどん亭」に業態転換
平成18年12月	「フォルクス武蔵野店」を改装し、「ザ・ステーキ ドンジョイ武蔵野店」を開店
平成19年2月	店舗数202店舗
平成19年4月	大阪事務所を豊中市へ移転
平成19年5月	関西配送センターを移転(大阪府)
平成19年11月	西日本を中心とした12店舗の不採算店舗の閉鎖
平成19年12月	株式会社吉野家ホールディングスと業務・資本提携契約を締結
平成20年2月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施(議決権割合35.1% 同社の持分法適用関連会社となる。)
平成20年2月	店舗数191店舗
平成20年8月	株式会社吉野家ホールディングスによる当社株券に対する公開買付けが実施され成立(議決権割合51.5% 同社の連結子会社となる。)
平成20年10月	関西工場を京都市伏見区に新設し、関西配送センターより移転
平成21年2月	店舗数189店舗
平成21年6月	東京事務所本部機能を埼玉県鶴ヶ島市本社所在地へ移転
平成21年8月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施(議決権割合52.81%)
平成22年2月	店舗数195店舗
平成22年6月	物流システムの変更(寄託在庫方式の採用)
平成22年7月	大阪証券取引所市場第二部の上場を廃止
平成22年9月	台湾ファミリーマート社とのフランチャイズ契約を締結
平成23年2月	店舗数170店舗
平成23年5月	株式会社吉野家ホールディングスに対し第三者割当増資を実施(議決権割合58.33%)

3 【事業の内容】

当社は「ステーキのどん」「フォルクス」「しゃぶしゃぶどん亭」「ドン・イタリアーノ」の4業態を展開するレストランチェーンであります。

ステーキのどん

「専門店として、圧倒的な品質とボリューム溢れる商品を、お値打ち価格とフレンドリーなサービスで提供する。」をコンセプトに、ステーキとハンバーグを中心とする業態です。ビジネスマン、ファミリー層を中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

フォルクス

「専門店として、圧倒的な品質とバリューのある商品を、落ち着いた雰囲気とホスピタリティー溢れるサービスで提供する。」をコンセプトに、サラダバー・ブレッドバー・スープバーのあるステーキを中心とする業態です。ビジネスマン、女性、ファミリーを中心に、中高年齢層を主要顧客層とする業態です。

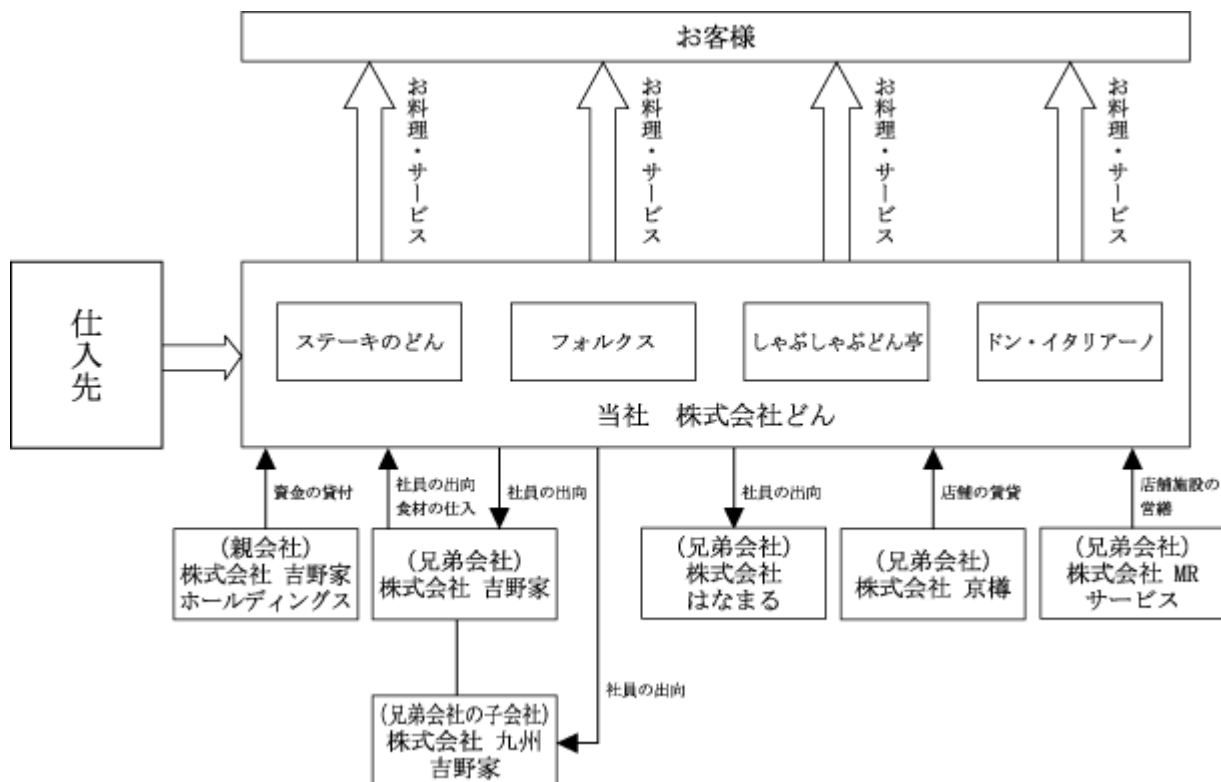
しゃぶしゃぶどん亭

「専門店として、高品質で高級感のある商品を、和風の落ち着いた雰囲気とサービスで、気軽にお楽しみ頂く。」をコンセプトに、しゃぶしゃぶ、すき焼きを中心とする業態です。ビジネスマン、ファミリーを中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

ドン・イタリアーノ

「専門店として、高品質で、おいしい商品を楽しく提供する。」をコンセプトに、パスタ、ピッツアを中心とするイタリアン業態です。女性を中心に、幅広い年齢層を主要顧客層とする業態です。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合	関係内容
(親会社) 株式会社吉野家ホールディングス	東京都 北区	10,265百万円	事業子会社の株式を保有し、グループ戦略の立案や経営資源の最適配分等、グループ全体の経営管理を行う純粋持株会社	(被所有) 52.81%	業務・資本提携契約締結 株式会社吉野家ホールディングス社員1名当社社外監査役兼任 資金の借入(金額17億円、平成23年2月28日現在 残高29億円)

- (注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。
2 平成23年5月12日付で5,800,000株の第三者割当増資を実施し、議決権割合は58.33%となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
389 (2,186)	36.2	10.5	4,580,685

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数は年間の平均雇用人員(1日8時間換算による月平均人数)を()外数で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数が前事業年度末に比べ137名減少しておりますが、その主な理由は株式会社吉野家ホールディングスグループ内4社への出向及び若年層の社員の退職によるものであります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟に属し、平成23年2月28日現在の組合員数は354名でユニオンショップ制であります。

なお、労使関係については良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、中国を中心とした新興国向けの輸出に支えられ、また、子供手当等の政府の経済政策等を背景に企業収益の改善がみられたものの、円高による輸出環境の悪化、政府の補助金の終了等を背景に、雇用情勢の悪化懸念やデフレ基調の経済環境が続いていることなどから、先行きが不透明な状況で推移いたしました。

外食業界におきましても、お客様の生活防衛意識や節約志向の高まりもあり、経営環境は引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のもと、当社では「元気のある会社創り」をテーマに「環境に左右されない強いどんの創造」「全ての面で、お客様の期待以上にお応えできるどんの創造」を目指し、前事業年度より取り組んでいるお客様満足への取組み 原価低減への取組み 本部コスト・固定費の削減への取組み 不採算店舗への取組み等を継続して実施し、中間会計期間におきましては、前事業年度の第2四半期における大幅な営業損失から、営業利益を計上するまでに回復してまいりました。

上記の実施に加え、更なる健全化と未来の成長に向け、当事業年度において事業再建計画を策定し、実施しております。

事業再建計画では、「リブランディング」をテーマに、「営業活性化」による客数の回復、「組織機能再編」による収益性の向上、「オペレーション再設計」による生産性の向上を実現し、合わせて「構造改革戦略」として、本部コストの圧縮と生産部門の効率化に取組み、その一環として希望退職を実施して組織のスリム化を図り、さらに物流システムを変更し、大幅な経費の削減を図っております。

「ステーキのどん」業態では、「同質化競争からの脱却」を目指し、お客様満足度の向上をテーマに「リブランディング」として、新メニューの導入を地域別に順次実施しました（関東の一部地域は4月導入予定）。その結果としてディナータイム以降、多くのお客様にご来店いただいております。また、経営効率向上の目的で、スーパーインテンデント（複数店舗管理）制の導入を2店舗で導入しました。平成23年度はさらに5店舗増でスタートをしており、人件費の削減を中心とした利益率向上に努めてまいります。

「フォルクス」業態では、商品力の向上へ向けて3種類のバー（ブレッドバー・サラダバー・スープバー）の磨き上げと、お客様へのサービスをより向上させるためのオペレーションマニュアルの改訂を行い、更なるフォルクスファンの拡大を図っております。

九州エリアにおいては、テストとしてお値打ち感の高いランチメニューをお客様に提供し、ご好評いただいたことからグランドメニューに加えさせていただき、多くのお客様からご支持をいただいております。

また、平成22年9月に台湾ファミリーマート社の100%子会社とフランチャイズ契約を締結し、台湾での1号店が、台北市内に平成23年6月オープンを予定しております。

「しゃぶしゃぶどん亭」業態では、地域一番店づくりを目指し、サービスレベルと商品力の向上を課題として店舗運営力の強化を図りました。それに合わせ当事業年度において、お客様のご要望にお答えしたランチメニュー鍋膳の変更をしております。また、新しい価格ラインを提案した食べ放題メニューをフェアメニューとして提供し、お客様にご好評いただき、その結果として新たにグランドメニューに加えさせていただいております。

商品面においては、物流委託体制の変更による寄託在庫方式の採用により、棚卸資産の減少や店舗納品形態の変更による効率化の追求等で、物流コストの大幅な削減をはたしております。

店舗面においては、当事業年度において新規の出店はなく、前事業年度において当事業年度以降の業績回復のために閉鎖を決議した店舗を含め、25店舗の閉鎖が行われたことにより、当事業年度末における店舗数は、170店舗になっております。

このような状況の中で、当社の業績は、売上高は、厳しい経営環境及び店舗閉鎖に伴う店舗数の減少により220億82百万円（前年同期比88.6%）と減少いたしました。利益面においては、前事業年度からの取組み、事業再建計画の策定・実施による原価の低減及び経費の削減効果により営業利益6億円（前年同期営業損失8億36百万円）、経常利益4億21百万円（前年同期経常損失10億70百万円）となっております。但し、事業再建計画の一環として行った希望退職関連費用2億44百万円、及び減損損失4億38百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は2億47百万円（前年同期比8.68%）となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ6億6百万円減少し、7億30百万円となりました。

当事業年度のキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は4億64百万円（前事業年度は1億96百万円の支出）となりました。

これは主に税引前当期純損失1億88百万円の計上と、減価償却費6億97百万円、減損損失4億38百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少額4億52百万円、仕入債務の減少額6億20百万円、未払金の減少額4億9百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2億76百万円（前事業年度は6億44百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出1億4百万円、有形固定資産の取得による支出90百万円がありましたが、定期預金の払戻による収入1億14百万円、差入保証金の回収による収入3億95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億17百万円（前事業年度は3億1百万円の収入）となりました。

これは主に短期借入金の純増額20億20百万円がありましたが、長期借入金の返済による支出23億円、リース債務の返済による支出1億17百万円によるものであります。

(3) その他会社の現況に関する重要な事項

当社株式の上場廃止について

当社は、平成18年3月1日付にて株式会社フォルクスを存続会社として旧株式会社どんを吸収合併したことにより、平成22年2月28日までの期間、「実質的存続性の喪失（不適当な合併等）」の猶予期間に入っております。当社は、当該猶予期間中に「株券上場審査基準に準じて大阪証券取引所が定める基準」に適合し、猶予期間入りから解除されるべく取り組んでおりましたが、平成22年3月1日付にて、当社株式につきましては、大阪証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定され、当社といたしましては引き続き、適合審査について申請することの検討をしておりましたが、平成22年2月期決算における利益が大阪証券取引所の定める形式基準を満たすことができず、平成22年7月5日をもって上場廃止となっております。

東北地方太平洋沖地震に関する影響について

平成23年3月11日に東北地方太平洋沖地震（東日本大震災）が発生いたしました。被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

地震による当社への影響は、下記のとおりとなっております。

1. 被害の状況について

a 人的被害の状況

現在、確認できている状況では、お客様及び従業員等への人的被害はございません。

b 当社店舗の状況について

関東地方の当社の店舗において、食器、備品類等の落下や建物、構築物の被害及び電気等のライフラインの復旧の遅れ等により、一部の店舗で営業を停止いたしました。現在は全て復旧しております。また、今回の地震の影響により、東日本地区において電力需給が厳しい状況になっていることを受け、関東地方の店舗における外部看板の一部消灯等を実施しております。

2. 東京電力による「計画停電」の影響について

関東地方における店舗は、東京電力管内に所在しており「計画停電」が実施された場合には、その実施時間に伴い、昼間に実施される場合は、「停電対応メニュー」を提供させていただき、夜間に実施される場合は、営業を休止させていただいております。

3. 業績への影響について

この地震による業績に与える影響は、現時点では不明ですが、できるだけ業績への影響を抑えられるように対応してまいります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社は、最終ユーザーである消費者に直接販売する飲食業を行っておりますので、生産及び受注の状況は記載しておりません。

(1) 仕入実績

品目別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
肉類	1,995,692	34.1	79.6
加工食品	1,220,738	20.8	106.1
青果・野菜	836,519	14.3	82.5
酒・飲料	655,698	11.2	75.7
穀類	686,787	11.7	87.0
その他	463,278	7.9	60.0
合計	5,858,716	100.0	82.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門別販売実績

部門別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
ステーキのどん	8,145,810	36.9	83.4
フォルクス	6,315,849	28.6	88.4
しゃぶしゃぶどん亭	7,301,641	33.1	94.8
その他	318,964	1.4	103.5
合計	22,082,265	100.0	88.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

都道府県別	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)		
	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比 (%)
関東地区			
茨城県	147,320	0.7	108.4
群馬県	1,248,838	5.6	102.3
埼玉県	6,272,955	28.4	94.6
千葉県	1,970,472	8.9	88.6
東京都	4,172,693	18.9	89.4
神奈川県	2,357,880	10.7	82.2
栃木県	698,253	3.2	95.3
小計	16,868,414	76.4	91.3
中部地区			
石川県	84,939	0.4	56.4
長野県	147,151	0.7	50.4
小計	232,090	1.1	52.5
近畿地区			
滋賀県	15,474	0.1	21.2
京都府	780,565	3.4	93.8
大阪府	2,379,091	10.8	85.8
兵庫県	531,087	2.4	82.7
奈良県	166,472	0.8	93.2
和歌山県	24,847	0.1	26.5
小計	3,897,539	17.6	84.9
中国地区			
岡山県	171,132	0.8	96.4
小計	171,132	0.8	96.4
九州地区			
福岡県	776,223	3.5	74.9
熊本県	136,864	0.6	69.4
小計	913,088	4.1	74.0
合計	22,082,265	100.0	88.6

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する当該販売実績の割合が10%を超える相手先はありません。

3 当事業年度中に、関東地区 8 店舗、中部地区 5 店舗、近畿地区 7 店舗、九州地区 5 店舗を閉鎖しております。

3 【対処すべき課題】

当社は前事業年度末において、0-157による食中毒事故の影響による売上の減少及び業績の回復を確実に押し進めるための不採算店舗の閉鎖の方針を決定したこと等による特別損失の計上により当期純損失28億51百万を計上し、その結果、前事業年度末において17億87百万円の債務超過の状態となりました。

前事業年度より、全社一丸となり全ての面において業務改革を断行し、大幅なコスト削減に努め、また、当事業年度において事業再建計画を策定し、リブランディング活動をスタートさせ、更なるお客様満足の向上を目指して種々の取組みを行ってきました。その事業再建計画の一環として、希望退職を実施し大幅な人件費の削減を果たし、原価の低減とあわせ大幅なコストの削減を果たしております。次年度についても、事業再建計画を継続して実施するとともに下記の課題にも取り組んでまいります。

1. 業績回復への取組について

当社は、次年度において、「笑顔」「元気」創造企業になる。」を全社経営テーマとして、そのテーマを実現させるために清潔な感じの良い店、価値観の高いメニューとおいしい料理、心ふれあうサービス、が必要であり上記の3点を統合し且つより高いレベルで言い表した「CSの追求(居心地の良いお店創り)」、親会社からの支援に頼ることなく、取引金融機関との従来通りの正常な関係を構築し、当社独自の力で拡大・発展するための「自主・自立経営の実現」を経営方針として定め、経営テーマ・経営方針を確実に実現させるために 債務超過の解消 来客数の増加 間接部門の効率化 原価構造の効率化 積極的な人材育成 海外事業戦略の構築を特に注力する活動テーマとして推進してまいります。

2. 財務構造改善の取組について

当社は、当事業年度末において、20億30百万円の債務超過の状態になっております。

当事業年度においては、前事業年度より実施している構造改革の継続と事業再建計画の策定、実施により経費構造も大きく改善され業績も回復してきております。今後この回復をさらに進めるためには、構造改革の継続と売上高の更なる回復を目指さなければなりません。更なる回復のためには、新規の投資も必要となってまいります。債務超過の現状では、お取引いただいている金融機関からも投資資金の調達は難しい状況となっております。今後継続して安定した業績をあげ続ける為には、債務超過の解消により「自主・自立経営」を実現させることが、企業価値の向上にもつながると考え、債務超過の解消に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年5月24日)現在において当社が判断したものであります。

1. 有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

食品の衛生管理について

当社では、外食事業を行っているため、食品衛生法による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止、公衆衛生の向上・増進に寄与することを目的としており、飲食店を営業するにあたっては、食品衛生責任者をおき、厚生労働省の定めるところにより、都道府県知事の許可を受けなければなりません。なお、万一食中毒事故を起した場合には、食品等の廃棄処分、営業の停止などを命じられることがあります。そのような場合には、食材の廃棄損や営業停止に伴う売上高の減少のみならず、社会的信用の低下を招くとともに当社のレストランとしてのブランドイメージを大きく損ね、業績に影響を及ぼす可能性があります。

食材の安全性について

当社の主要食材である牛肉は、トレーサビリティ(履歴管理)の確認ができる信用状況の把握可能な産地・業者からのみ調達しております。さらに、自社工場および協力工場での厳格な生産管理体制のもと加工・調理・個別ポーション化したうえで店舗配送を行っており、何よりお客様に安心していただくことに努めております。しかし、平成13年9月の国産牛BSE発生、平成15年12月の米国産牛BSE発生においては、風評等によって業績に多大な影響を被りました。今後、BSEのような安全性の根本を揺るがす事態や公的機関への信頼を損なう事態が発生した場合、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

食材の生産体制について

当社では、店舗への食材供給については、埼玉県鶴ヶ島市及び京都府京都市伏見区にある工場にて仕込み作業を行い、これらを拠点に全店舗に食材を配送しております。これらの工場が、衛生問題の発生や自然災害による被害などにより、一時的な操業停止、または工場稼働率が低下した場合には、各店舗への食材供給に支障をきたす恐れがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

仕入れの価格変動と安定確保について

原油価格の高騰、異常気象や大規模な自然災害、残留農薬や食品添加物の安全性問題、家畜に係る伝染病の発生等により、仕入品の価格や供給量に大きな変動が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

労務関連について

当社においては多くのパート・アルバイト従業員が業務に従事しておりますが、今後社会保険、労働条件などに係る諸制度に変更がある場合、大幅な人件費の増加となり当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。また同様にその他従業員等につきましても、関連法令や労働環境に変化がある場合には、当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

有利子負債への依存について

当社は、出店資金及び運転資金の一部を主に金融機関からの借入金により調達しております。平成23年2月末現在、貸借対照表における長期及び短期借入金の合計額は98億63百万円となり、総資産に占める割合は89.0%となっております。金利動向等により金利が予想以上に上昇した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計の適用について

当社は「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しており、保有する固定資産が十分なキャッシュフローを生み出さず、減損処理が必要になった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム障害について

食材の受発注、店舗における売上日報管理、勤怠管理などの店舗管理システムの運営管理は、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、万一、災害、停電、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピュータウイルスなど不測の事態によりシステム障害が発生した場合、食材調達、勤怠管理など店舗運営に支障をきたすことにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害について

当社の展開地域において大規模な地震・台風等の自然災害が発生し、店舗及び自社工場の損壊、電気・ガス・水道等のライフラインの供給停止、物流ネットワークの断絶による、営業規模の縮小、又は停止が生じた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象

当社は前事業年度末において、0-157による食中毒事故の影響による売上の減少及び業績の回復を確実に推し進めるための不採算店舗の閉鎖の方針を決定したこと等による特別損失の計上により当期純損失28億51百万を計上し、その結果、前事業年度末において17億87百万円の債務超過の状態となり、今後1年間の資金確保が必要な状況となりました。

当事業年度においても、更なる会社収益の適正化及び業務効率の向上を目指し組織再編を行い、その一環として希望退職を実施したことにより希望退職関連費用2億44百万円を計上したほか、減損損失4億38百万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失2億47百万円を計上し、その結果、当事業年度末において20億30百万円の債務超過の状態となっており、前事業年度より引き続き今後1年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下は、当社の財政状態及び経営成績に関する情報であり、文中に記載する将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1)重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。財務諸表の作成におきましては、合理的な見積りが必要とされます。当該見積りにあたりましては、当社における過去の実績等を踏まえ合理的に判断しておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2)経営成績の分析

当事業年度の業績は、売上高は、厳しい経営環境及び店舗閉鎖に伴う店舗数の減少により220億82百万円（前年同期比88.6%）と減少しましたが、利益面につきましては、1「業績等の概要」(1)業績に記載しましたように前事業年度からの取組み、事業再建計画の策定・実施による原価の低減及び経費の削減効果により営業利益6億円（前年同期営業損失8億36百万円）、経常利益4億21百万円（前年同期経常損失10億70百万円）と大幅な増益となっております。但し、事業再建計画の一環として行った希望退職関連費用2億44百万円、及び減損損失4億38百万円等を特別損失に計上したことにより、当期純損失は2億47百万円（前年同期比8.68%）となりました。

(3)財政状態の分析

資産

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ20億45百万円減少し110億84百万円となりました。これは主に流動資産では、前事業年度末が金融機関の休日に該当したことにより、現金及び預金が6億16百万円減少し、固定資産では、ドリンクパーのリースオンバランス化による増加と減損損失の計上等による減少の結果、有形固定資産が6億36百万円減少し、前期の店舗閉鎖の決議に基づく店舗の閉鎖に伴い保証金が減少したこと等により、投資その他の資産が7億44百万円減少したことによるものであります。

負債

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べ18億3百万円減少し131億14百万円となりました。これは主に、前事業年度末が金融機関の休日に該当したことによる仕入債務・未払金の減少10億39百万円、店舗閉鎖に伴う店舗閉鎖引当金の取崩4億52百万円、返済による一年以内返済長期借入金4億47百万円等が減少し、短期借入金及び関係会社短期借入金が20億20百万円、一年以内償還社債が2億84百万円等が増加した結果、流動負債が2億94百万円増加し、返済により長期借入金が18億53百万円、償還期限の到来により社債が3億円減少し、ドリンクパーのリースオンバランス化と社有車の入替によりリース債務が1億56百万円増加した結果、固定負債が20億97百万円減少したことによるものであります。

純資産

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べ2億42百万円減少し20億30百万円の債務超過となりました。これは当事業年度において、当期純損失を2億47百万円計上したことに伴い利益剰余金が減少したことによるものであります。

(4)経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(5)経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震の影響で、物流の混乱や東京電力管内における計画停電の実施にともなう営業時間の短縮等の影響が予想され、今後も厳しい経営環境が予想されます。

このような状況のもと、当社におきましては、「「笑顔」「元気」創造企業になる。」を全社経営テーマとして、その実現の為に「CSの追求(居心地の良いお店創り)」「自主・自立経営の実現」を経営方針として定め、経営テーマ実現のために、債務超過の解消 来客数の増加 間接部門の効率化 原価構造の効率化 積極的な人材育成 海外事業戦略の構築を特に注力する活動テーマとして推進してまいります。

(6)資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況の分析

「1.業績等の概要(2)キャッシュフローの状況」に記載しております。

資金需要及び財務政策

当社は、平成21年8月に発生したO-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングスから、当社運転資金に充当する為、融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております(当事業年度末融資残高29億円)。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、さらに新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資枠の拡大や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援の継続をお願いしてまいります。

また、当社は当事業年度末において、20億30百万円の債務超過の状態となっております。その早期の解消の為にも資本政策の検討も行なってまいります。

(7)経営者の問題認識と今後の方針について

世界的な景気減速及び東北地方太平洋沖地震の影響により当社取り巻く経営環境は厳しさを増しております。そのような状況の中で当社は、「「笑顔」「元気」創造企業になる。」を全社経営テーマとして、そのテーマを実現させるために「CSの追求(居心地の良いお店創り)」「自主・自立経営の実現」を経営方針として定め、経営テーマ・経営方針を確実に実現させるために 債務超過の解消 来客数の増加 間接部門の効率化 原価構造の効率化 積極的な人材育成 海外事業戦略の構築を特に注力する活動テーマとして推進してまいります。

2.事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社は、「4 事業等のリスク 2.提出会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他提出会社の経営に重要な影響を及ぼす事象」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりますが、当該状況を解消すべく、以下のとおり対応しております。

(1)業績回復への取組について

当社は、「元気あふれる会社創り」をテーマに「環境に左右されない強いどんの創造」、「全ての面で、お客様の期待以上にお応え出来るどんの創造」を目指し前事業年度から お客様満足への取り組み 原価低減への取り組み 本部コスト・固定費の削減を取り組み 不採算店舗への取り組みに取組んでまいりました。

上記の実施に加え、更なる経営健全化と未来の成長に向け、当事業年度において事業再建計画を策定し、実施しております。

事業再建計画では、「リブランディング」をテーマに、営業活性化による客数の回復、「組織機能再編」による収益性向上、「オペレーション再設計」による生産性向上を実現し、合わせて「構造改革戦略」として、本部コストの圧縮と生産部門の効率化に取組み、その一環である希望退職制度を実施し新組織へ変更し大幅な人件費等の削減を図っております。

さらに、次年度において、「笑顔」「元気」創造企業になる。」を全社経営テーマとして、そのテーマを実現させるために「CSの追求(居心地の良いお店創り)」「自主・自立経営の実現」を経営方針として定め、経営テーマ・経営方針を確実に実現させるために 債務超過の解消 来客数の増加 間接部門の効率化 原価構造の効率化 積極的な人材育成 海外事業戦略の構築を特に注力する活動テーマとして推進してまいります。

(2)財務の方針

当社は、前事業年度から0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングス（以下「親会社」）から当社運転資金に充当するため、融資を受けておりましたが、当事業年度においても事業再建計画に基づいて融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております。（当事業年度末融資残高29億円）。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、更に新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資の依頼や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援をお願いしてまいります。

(3)債務超過解消への対応

当社は、当事業年度末において、20億30百万円の債務超過の状態になっております。その対応策としては、引き続き増資を含めた資本政策を検討してまいります。なお、その一環として、重要な後発事象に記載しているとおり、平成23年5月12日に親会社への第三者割当増資1億97百万円を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度における設備投資額は、444百万円となりました。

また、当期中に閉鎖した店舗は、「ステーキのどん」で、取手店（茨城県）小山店（栃木県）深谷上柴店、上福岡店（埼玉県）白井店、流山青田店（千葉県）多摩センター店（東京都）藤沢店（神奈川県）金沢松村店（石川県）上田店、長野稲里店、長野北長池店（長野県）羽曳野店、箕面店、吹田店（大阪府）大津店（滋賀県）宝塚店（兵庫県）次郎丸店、太宰府インター店（福岡県）健軍店（熊本県）、「しゃぶしゃぶどん亭」で、金沢松村店（石川県）、「フォルクス」で、千里丘店（大阪府）和歌山店（和歌山県）大橋店、薬院店（福岡県）の25店舗となっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 平成23年2月28日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)								従業員数 (名)
		建物	構築物	機械及び 装置	車両運搬具	工具、器具及 び備品	土地 (面積㎡)	リース資産	合計	
茨城県	店舗 1店	58,127	19,152	-	-	3,938	-	11,068	92,287	2
栃木県	店舗 4店	65,782	17,397	-	-	6,005	-	57,423	146,608	8
群馬県	店舗 9店	187,915	30,674	-	-	17,298	302,310 (1,854.17)	79,624	617,821	16
埼玉県	店舗50店	819,836	107,022	-	-	44,701	519,842 (2,377.62)	103,227	1,594,630	75
千葉県	店舗15店	131,075	35,121	-	-	15,860	-	2,071	184,130	25
東京都	店舗30店	487,312	53,756	-	-	35,503	-	54,593	631,165	54
神奈川県	店舗18店	285,336	31,576	-	-	18,868	-	23,543	359,325	27
長野県	店舗 1店	19,113	1,151	-	-	521	251,770 (1,398.63)	3,268	275,825	2
京都府	店舗 7店	19,930	3,966	-	-	2,542	-	3,402	29,841	11
大阪府	店舗19店	118,497	18,098	-	-	9,353	-	13,339	159,288	31
兵庫県	店舗 5店	18,368	1,312	-	-	7,054	119,637 (567.36)	118	146,490	7
奈良県	店舗 2店	-	-	-	-	-	-	-	-	2
岡山県	店舗 2店	-	-	-	-	-	-	-	-	3
福岡県	店舗 6店	22,119	2,055	-	-	3,643	-	118	27,937	10
熊本県	店舗 1店	6,300	1,416	-	-	877	-	39	8,634	2
店舗計	店舗170店	2,239,716	322,701	-	-	166,168	1,193,559 (6,197.78)	351,841	4,273,986	275
本店及び 関東工場	事務所・建物・生産設備	397,161	17,902	22,663	0	9,201	-	27,601	474,531	110
関西工場	建物・生産設備	317,140	16,901	27,290	-	2,872	-	10,718	374,923	4
転貸借物件 他	その他	54,098	1,463	-	-	61	98,346 (1,195.86)	-	153,969	
その他計	事務所他	768,400	36,267	49,953	0	12,135	98,346 (1,195.86)	38,320	1,003,424	114
合計		3,008,116	358,968	49,953	0	178,303	1,291,905 (7,393.64)	390,162	5,277,411	389

(注) 1 奈良県、岡山県に関しては、減損損失を計上しているため帳簿価額はありません。

2 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

リース資産の種類	名称	数量	契約期間
機械及び装置	工場機械設備（所有権移転外ファイナンス・リース）	一式	5年～6年
車両運搬具	営業用車両（所有権移転外ファイナンス・リース）	36台	5年
工具、器具及び備品	厨房機器（所有権移転外ファイナンス・リース）	170店舗	6年
	オーダーエントリーシステム（所有権移転外ファイナンス・リース）	170店舗	5年
	ストアコンピューター（所有権移転外ファイナンス・リース）	170台	5年
建物	店舗建物（所有権移転外ファイナンス・リース）	29店舗	15年～20年

(注) 上記に係る当期リース料は571,138千円であり、リース契約残高は1,300,523千円(いずれも消費税等除く)であります。

(2) 平成23年2月28日現在における店舗の所在地、開店年月及び客席数は次のとおりであります。

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
新橋店	1976年8月	フォルクス	東京都港区新橋1-18-21 第一日比谷ビル2F	71
西参道店	1979年10月	フォルクス	東京都渋谷区代々木3-33-7 フォレストタウン参宮橋2F	138
相模原店	1980年12月	フォルクス	神奈川県相模原市中央2-1-1	124
大阪空港店	1980年12月	ステーキのどん	大阪府池田市空港1-10-9	104
芦屋店	1981年6月	フォルクス	兵庫県芦屋市春日町24-16	110
枚方御殿山店	1982年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府枚方市渚内野1-2-3	134
大和店	1982年2月	フォルクス	神奈川県大和市深見台1-1-3	110
座間店	1982年4月	フォルクス	神奈川県座間市相模が丘1-31-17	95
北山通店	1982年5月	フォルクス	京都府京都市北区上賀茂桜井町34-1	108
鶴ヶ島店	1982年7月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市脚折1631	118
越谷店	1982年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県越谷市神明町2-132-1	112
門真店	1982年12月	ステーキのどん	大阪府門真市向島町35-1	112
港南台店	1983年2月	フォルクス	神奈川県横浜市港南区日野南1-1-31	100
小倉店	1983年2月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区片野2-21-26	106
船橋店	1983年2月	フォルクス	千葉県船橋市宮本9-4-1	101
博多駅南店	1983年4月	フォルクス	福岡県福岡市博多区博多駅南3-16-27	103
城東古市店	1983年7月	ステーキのどん	大阪府大阪市城東区古市3-16-14	114
所沢店	1983年8月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県所沢市東町12-9	98
八王子店	1984年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都八王子市元横山町2-3-14	107
高崎北店	1984年7月	ステーキのどん	群馬県高崎市緑町2-1-1	110
川口店	1984年11月	フォルクス	埼玉県川口市芝3-23-22	98
到津店	1984年11月	フォルクス	福岡県北九州市小倉北区上到津3-1-5	146
名島店	1985年1月	フォルクス	福岡県福岡市東区名島2-31-33	92
高槻店	1985年3月	ステーキのどん	大阪府高槻市富田丘町11-1	112
世田谷代田店	1985年3月	フォルクス	東京都世田谷区代田1-9-10	90
西宮店	1985年5月	フォルクス	兵庫県西宮市能登町5-8	94
豊中緑丘店	1985年5月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府豊中市春日町5-9-23	128
高井戸東店	1985年8月	フォルクス	東京都杉並区高井戸東2-3-10	96
熊谷店	1985年12月	ステーキのどん	埼玉県熊谷市石原字植木394-1	104

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
戸塚東店	1986年4月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区吉田町876	104
熊本インター店	1986年10月	フォルクス	熊本県熊本市御領6-1-60	112
中環千里店	1987年1月	フォルクス	大阪府吹田市津雲台7-66-12	122
針中野店	1987年2月	フォルクス	大阪府大阪市東住吉区針中野4-12-21	110
高槻東店	1987年2月	ステーキのどん	大阪府高槻市東上牧1-1-3	122
戸塚西店	1987年2月	フォルクス	神奈川県横浜市戸塚区汲沢町1170	132
奈良大宮店	1987年3月	ステーキのどん	奈良県奈良市大宮町5-181	132
所沢東店	1987年3月	ステーキのどん	埼玉県所沢市上安松二塚前1140-23	96
中百舌鳥店	1987年11月	ステーキのどん	大阪府堺市北区百舌鳥梅町3-46-1	118
加須店	1987年11月	ステーキのどん	埼玉県加須市北小浜135	130
狭山店	1987年12月	ステーキのどん	埼玉県狭山市笹井3-1-20	116
川西店	1987年12月	フォルクス	兵庫県川西市多田桜木1-4-18	124
上新庄店	1987年12月	フォルクス	大阪府大阪市東淀川区豊新1-6-28	109
港北N T店	1988年2月	フォルクス	神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎南5-26-36	124
川口中央店	1988年2月	フォルクス	埼玉県川口市栄町1-13-18	108
物集女店	1988年2月	ステーキのどん	京都府京都市西京区榎原井戸14-1	96
東松山店	1988年3月	ステーキのどん	埼玉県東松山市新宿町16-4	116
春日部店	1988年4月	ステーキのどん	埼玉県春日部市大沼2-1	122
鶴見寺尾店	1988年7月	フォルクス	神奈川県横浜市鶴見区諏訪坂5-37	114
荒牧店	1988年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市荒牧町舟戸646-1	122
津久野店	1988年10月	ステーキのどん	大阪府堺市西区津久野町1-20-5	120
高崎店	1988年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県高崎市緑町1-1-1	136
田無店	1988年11月	フォルクス	東京都西東京市芝久保町3-1-46	110
市川ニッケ店	1988年11月	フォルクス	千葉県市川市鬼高1-1-1 コルトンプラザ内	93
蓮田店	1988年12月	ステーキのどん	埼玉県蓮田市西新宿6-40	122
高石店	1989年2月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府高石市西取石7-11-37	146
幸手店	1989年4月	ステーキのどん	埼玉県幸手市北2-16-28	122
成田店	1989年6月	フォルクス	千葉県成田市東町168-1	104
北本店	1989年6月	ステーキのどん	埼玉県北本市東間2-36	122
川越北店	1989年9月	ステーキのどん	埼玉県川越市宮元町34-6	130

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
富士見店	1989年10月	ステーキのどん	埼玉県富士見市羽沢2-17-6	122
宇治店	1989年11月	ステーキのどん	京都府宇治市宇治壺番125-1	108
柏店	1989年11月	フォルクス	千葉県柏市あけぼの3-11-1	146
稲毛店	1990年2月	フォルクス	千葉県千葉市稲毛区小仲台8-6-5	96
枚方店	1990年2月	ステーキのどん	大阪府枚方市星丘2-37-7	106
指扇店	1990年3月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市西区指扇下戸1063	116
西明石店	1990年6月	ステーキのどん	兵庫県明石市西明石北町1-1-10	102
幕張店	1990年7月	ステーキのどん	千葉県千葉市美浜区浜田2-43-6	136
堺七道店	1990年8月	ステーキのどん	大阪府堺市堺区三宝町3-173-1	102
倉敷店	1990年8月	ステーキのどん	岡山県倉敷市老松町4-7-28	88
岡山店	1990年12月	ステーキのどん	岡山県岡山市北区青江1-7-26	98
黒崎店	1991年5月	フォルクス	福岡県北九州市八幡西区筒井町13-3	109
金閣寺店	1991年6月	フォルクス	京都府京都市北区衣笠北荒見町8	111
千間台店	1991年8月	ステーキのどん	埼玉県越谷市千間台東1-16-2	132
茅ヶ崎店	1991年11月	ステーキのどん	神奈川県茅ヶ崎市西久保1521	116
伏見下鳥羽店	1991年12月	フォルクス	京都府京都市伏見区下鳥羽長田町37	108
若葉店	1992年2月	ステーキのどん	埼玉県鶴ヶ島市富士見2-18-1	132
宝ヶ池店	1992年6月	ステーキのどん	京都府京都市左京区上高野仲町27	96
与野店	1992年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市中央区上峰3-9-13	112
公田店	1992年7月	ステーキのどん	群馬県前橋市公田町682-1	112
羽村店	1992年11月	ステーキのどん	東京都羽村市小作台5-19-3	112
豊洲店	1992年11月	フォルクス	東京都江東区豊洲3-3-3 あいプラザ2F	88
姫路店	1992年11月	ステーキのどん	兵庫県姫路市北条1-48-1	97
百草園店	1992年12月	フォルクス	東京都日野市落川987	107
草加店	1993年7月	ステーキのどん	埼玉県草加市長栄町654-1	112
青梅店	1993年7月	フォルクス	東京都青梅市新町8-21-4	92
星の宮店	1993年8月	ステーキのどん	埼玉県所沢市星の宮1-9-6	112
三郷店	1994年4月	ステーキのどん	埼玉県三郷市幸房106-1	112
春日部店	1994年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県春日部市大沼2-59	168
佐久店	1994年9月	ステーキのどん	長野県佐久市岩村田3633-1	106

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
新座店	1994年10月	ステーキのどん	埼玉県新座市東1-1-3	105
東浅川店	1994年12月	ステーキのどん	東京都八王子市東浅川町506-3	106
イースト21店	1994年12月	フォルクス	東京都江東区東陽6-3-2 イースト21モール1F	128
西田辺店	1994年12月	ステーキのどん	大阪府大阪市阿倍野区昭和町4-12-29	100
人間店	1995年7月	ステーキのどん	埼玉県人間市小谷田963-1	106
十条新千本店	1995年8月	ステーキのどん	京都府京都市南区上鳥羽唐戸町7-1	102
上野毛店	1995年10月	フォルクス	東京都世田谷区中町2-22-17	104
戸田店	1995年11月	ステーキのどん	埼玉県戸田市笹目3-14-13	106
富士森公園店	1995年11月	フォルクス	東京都八王子市台町2-12-44	104
中環柴原店	1996年6月	ステーキのどん	大阪府豊中市刀根山元町5-50	132
下曽根店	1996年8月	ステーキのどん	福岡県北九州市小倉南区田原新町2-2-2	94
大和郡山店	1996年11月	ステーキのどん	奈良県大和郡山市小林町西3-1-7	100
南流山店	1996年12月	フォルクス	千葉県流山市鱈ヶ崎952-1	94
秋川店	1997年4月	ステーキのどん	東京都あきる野市秋川4-16-1	114
福生店	1997年6月	ステーキのどん	東京都福生市牛浜43-1	114
昭島店	1997年10月	ステーキのどん	東京都昭島市宮沢町1-311-1	114
町田店	1997年10月	ステーキのどん	東京都町田市木曽町2492-1	114
人間店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県人間市小谷田962-4	176
三鷹店	1997年12月	ステーキのどん	東京都三鷹市新川2-8-19	114
坂戸店	1997年12月	ステーキのどん	埼玉県坂戸市元町10-19	114
福生店	1997年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都福生市熊川986-1	140
清瀬店	1998年4月	ステーキのどん	東京都清瀬市下清戸3-916-1	114
坂戸店	1999年1月	ドン・イタリアーノ	埼玉県坂戸市元町10-20	104
上尾店	1999年5月	ステーキのどん	埼玉県上尾市緑丘2-2-3	114
東大宮店	1999年7月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市見沼区東大宮5-15-7	114
新前橋店	1999年10月	ステーキのどん	群馬県前橋市元総社町51	114
相模原高根店	2000年7月	ステーキのどん	神奈川県相模原市高根1-6-1	114
太田店	2001年4月	ステーキのどん	群馬県太田市南矢島町928	104
浦和三室店	2001年6月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市緑区三室1202-2	119
東大和中央店	2001年9月	ステーキのどん	東京都東大和市中央2-873-6	119

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
前橋岩神店	2001年11月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県前橋市岩神町4-3-3	131
的場店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県川越市的場810-6	84
所沢狭山ヶ丘店	2001年12月	ステーキのどん	埼玉県所沢市東狭山ヶ丘6-2816-3	119
越谷南町店	2002年7月	ステーキのどん	埼玉県越谷市南町2-4-15	100
さいたま与野店	2002年7月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市中央区本町西4-13-11	146
東浦和店	2003年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市緑区東浦和2-17-4	164
江古田店	2003年6月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都中野区江原町3-18-1 花ビル	162
江坂店	2003年7月	フォルクス	大阪府吹田市江の木町2-1	112
石神井台店	2003年7月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都練馬区石神井台4-9-7	156
南柏店	2003年9月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県柏市豊町1-2-23	156
横浜戸塚店	2003年10月	ステーキのどん	神奈川県横浜市戸塚区東俣野町1028-1	104
指扇店	2003年11月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市西区指扇1068-1	92
横浜本牧店	2004年1月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県横浜市中区本牧和田34-1 ペイサイド本牧 団地1号室	160
大和店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	114
大和店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県大和市上和田字上ノ原39-1	160
相模原橋本店	2004年3月	ステーキのどん	神奈川県相模原市橋本8-2-1	112
相模原橋本店	2004年3月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市橋本8-2-1	152
大宮西口店	2004年4月	ステーキのどん	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-17	116
稲毛海岸店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市美浜区稲毛海岸2-3-10	118
宇都宮店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市インターパーク4-1-2	148
千葉北インター店	2004年10月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区三角町529-1	148
鶴ヶ島店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県鶴ヶ島市高倉字三角原1236-2	148
津田沼店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県船橋市前原西5丁目4-8	148
鳩ヶ谷店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県鳩ヶ谷市南4-26-1	142
野田店	2004年11月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県野田市中根新田6-4	148
千葉中央店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市中央区都町2-4-16	148
三鷹店	2005年2月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都三鷹市新川2-11-1	148
花園インター店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県深谷市荒川353	148
小山店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県小山市駅南町2-28-11	148
池袋東口店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都豊島区南池袋1-16-18 フェイス池袋2F	160

店名	開店年月	業態	所在地	客席数 (席)
成田店	2005年3月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県成田市ウイング土屋112番	156
大宮大和田店	2005年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県さいたま市見沼区大宮町1-725-1	144
中浦和店	2005年9月	ドン・イタリアーノ	埼玉県さいたま市南区鹿手袋2-11-21	108
佐野店	2005年10月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県佐野市高萩町972-1	148
戸田駅前店	2006年4月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県戸田市新曽339-6	148
伊勢崎店	2006年6月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県伊勢崎市宮子町2801	148
武蔵野店	2006年12月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都武蔵野市八幡町3-7-8	101
三郷店	2007年3月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県三郷市彦野2-82	148
江坂店	2007年6月	しゃぶしゃぶどん亭	大阪府吹田市豊津町10-11 池上ビル2F	106
上尾店	2008年12月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県上尾市上町2丁目5番34号	148
北砂店	2009年4月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都江東区北砂7-1-25	140
幕張店	2009年4月	しゃぶしゃぶどん亭	千葉県千葉市花見川区幕張町5-544-45	144
上鶴間店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県相模原市上鶴間本町9-48-5	144
府中店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	東京都府中市白糸台3-23-1	156
平塚店	2009年5月	しゃぶしゃぶどん亭	神奈川県平塚市東八幡2-4-39	180
葛西店	2009年6月	フォルクス	東京都江戸川区中葛西3-6-4	124
蕨店	2009年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県蕨市北町3-8-24	158
川越インター店	2009年6月	しゃぶしゃぶどん亭	埼玉県川越市南大塚2-1-15	158
つくば研究学園店	2009年9月	しゃぶしゃぶどん亭	茨城県つくば市東平塚1187-186研究学園C 30街区 11	148
宇都宮鶴田店	2009年9月	しゃぶしゃぶどん亭	栃木県宇都宮市鶴田町1348-1	148
太田店	2009年12月	しゃぶしゃぶどん亭	群馬県太田市高林寿町1870-1	148
合計				20,515

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年2月28日現在における重要な設備の新設等の主なものは次のとおりであります。

事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手(予定) 年月	完成(予定) 年月	完成後の 増加能力 客席数 (席)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)				
営業店舗新設1店舗 (東京都中野区)	営業用設備	34,067	14,400	自己資 金及び 借入	平成23年2月	平成23年4月	85
営業店舗改修139店舗 (福岡県北九州市小倉 北区他)	営業用設備	341,070	-	自己資 金及び 借入	平成23年3月~ 平成23年11月	平成23年3月~ 平成23年11月	
本社 (埼玉県鶴ヶ島市)	その他の設備	52,100	-	自己資 金及び 借入	平成23年4月~ 平成23年9月	平成23年4月~ 平成23年9月	

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

平成23年2月28日現在における重要な設備の除却等の主なものは次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力 客席数(席)
営業店舗閉鎖1店舗 (京都府京都市左京区)	営業用設備		平成23年9月	96

(注) 期末帳簿価額は、減損損失として計上しているためありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	44,197,363	49,997,363	非上場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	44,197,363	49,997,363		

- (注) 1 当社株式は、平成22年7月5日をもって、株式会社大阪証券取引所の株券上場廃止基準2条第1項第9号aに該当したため、大阪証券取引所市場第二部において上場廃止(株式最終取引日 平成22年7月2日)となりました。
- 2 平成23年4月26日開催の取締役会の決議に伴い、平成23年5月12日に新株式を発行したことにより、普通株式が5,800,000株増加し、49,997,363株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年3月1日 (注) 1	4,944,660	26,595,363		7,780,222	625,462	1,057,777
平成18年7月18日 (注) 2	1,452,000	28,047,363	451,572	8,231,794	450,120	1,507,897
平成20年2月28日 (注) 3	15,000,000	43,047,363	750,000	8,981,794	750,000	2,257,897
平成21年7月3日 (注) 4		43,047,363	8,481,794	500,000	2,131,821	126,076
平成21年8月28日 (注) 5	1,150,000	44,197,363	250,700	750,700	250,700	376,776

(注) 1 発行済株式総数及び資本準備金の増加は、株式会社どんとの合併に伴うものであり、合併比率は、株式会社
社どんの 普通株式1株に対し当社普通株式2,170株を割当交付しています。

2 有償 第三者割当増資 発行価格 621円
資本組入額 311円
割当先 株式会社東和銀行
アエルコーポレーション株式会社
アセット・マネジャーズ株式会社
A G S 株式会社
三国コカ・コーラボトリング株式会社
ジェイアンドエス保険サービス株式会社

3 有償 第三者割当増資 発行価格 100円
資本組入額 50円

割当先 株式会社吉野家ホールディングス

4 平成21年5月27日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金
への振替であります。

5 有償 第三者割当増資 発行価格 436円
資本組入額 218円

割当先 株式会社吉野家ホールディングス

6 平成23年4月26日開催の取締役会決議に基づき、平成23年5月12日付で株式会社吉野家ホールディングス
に対し普通株式5,800,000株の第三者割当増資を実施しました。その結果、発行済株式数は49,997,363株と
なり資本金は98,600千円増加し849,300千円、資本準備金は98,600千円増加し475,376千円となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		2	1	86	2	2	5,849	5,942	
所有株式数 (単元)		6	1	23,847	1,002	1	19,142	43,999	198,363
所有株式数 の割合(%)		0.02	0.00	54.20	2.28	0.00	43.50	100.00	

(注) 自己株式164,854株は、「個人その他」に164単元、「単元未満株式の状況」に854株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、164,854株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社吉野家ホールディングス	東京都北区赤羽南1丁目20-1	23,150	52.38
初山 裕	東京都港区	6,483	14.67
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	AESCHENVORSTADT 48 CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都品川区東品川2-3-14)	1,000	2.26
大田 昭彦	東京都立川市	850	1.92
初山 美紗子	群馬県前橋市	836	1.89
初山 昌也	東京都港区	821	1.86
中 修一	岡山県岡山市南区	511	1.16
株式会社セディナ	愛知県名古屋市中区丸の内3丁目23-20	402	0.91
どん従業員持株会	埼玉県鶴ヶ島市柳戸町7番地1	267	0.61
稲富 直幸	千葉県浦安市	190	0.42
計		34,511	78.08

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式164千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合0.37%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 164,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 43,835,000	43,835	同上
単元未満株式	普通株式 198,363		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	44,197,363		
総株主の議決権		43,835	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式854株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社どん	埼玉県鶴ヶ島市 柳戸町7番地1	164,000		164,000	0.37
計		164,000		164,000	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	34,356	993
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	164,854		164,854	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社では、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、業績に応じて安定的な利益還元を行う事を基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

現状は安定した収益回復に至っておらず、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。当社では、復配を目指し収益力の向上、財務体質の強化に全社をあげて一層の努力をいたす所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第37期	第38期	第39期	第40期	第41期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	750	636	429	479	89
最低(円)	575	405	298	87	14

- (注) 1. 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。
2. 第41期については、平成22年7月5日付で、上場廃止となっていることに伴い、最終取引日である平成22年7月2日までの株価について記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	-	南 慎一郎	昭和33年 8 月30日生	平成10年 2 月 株式会社どん入社 平成15年 4 月 同社取締役開発本部長兼社内監査室長 平成16年 4 月 同社取締役開発本部長 平成16年11月 同社取締役管理本部担当 平成17年 4 月 同社常務取締役 (管理部門担当) 平成17年 5 月 同社取締役 平成17年 5 月 当社常務取締役管理本部長 平成17年 9 月 当社常務取締役管理本部長兼経営企画部長 平成18年 3 月 当社が株式会社どんを吸収合併 平成18年 3 月 当社常務取締役 (管理統括) 平成18年 6 月 当社専務取締役就任 (管理統括) 平成19年 3 月 当社専務取締役 平成20年 3 月 当社代表取締役社長 平成21年 9 月 当社代表取締役社長兼業務改革本部長 平成22年 3 月 当社代表取締役社長兼営業本部長 平成22年 7 月 当社代表取締役 (現任)	(注)2	21
専務取締役	営業 本部長	長 岡 祐 樹	昭和39年 1 月11日生	昭和60年 4 月 株式会社吉野家入社 (現株式会社吉野家ホールディングス) 平成12年 3 月 同社東海北陸第二営業部部长 平成14年 4 月 台湾吉野家 (股) 總經理 平成19年 1 月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー企画室経営企画担当部長 平成19年 9 月 同社グループ戦略室部長 平成19年10月 株式会社吉野家ホールディングスプロジェクトリーダー 平成20年 7 月 同社業務改革プロジェクト プロジェクトリーダー 平成20年 8 月 同社執行役員兼株式会社アール・ワン代表取締役社長 平成21年10月 同社執行役員事業改革プロジェクトリーダー 平成22年 5 月 当社常務取締役 平成22年 7 月 当社常務取締役兼営業本部長 平成23年 3 月 当社専務取締役兼営業本部長 (現任)	(注)2	-
取締役	商品 本部長	栗 岡 琢 也	昭和42年 1 月22日生	平成元年11月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー入社 平成19年 9 月 同社第二事業部南東京営業部部长 平成19年10月 株式会社吉野家第二事業部南東京営業部部长 平成20年 8 月 当社商品本部副本部長 (出向) 平成21年 1 月 当社入社商品本部副本部長 平成21年 2 月 当社執行役員商品本部長 平成22年 5 月 当社取締役商品本部長 (現任)	(注)2	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理 本部長	阿 井 正 夫	昭和30年3月29日生	昭和54年4月 株式会社吉野家入社(現株式会社吉野家ホールディングス) 平成7年3月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー情報システム部長 平成9年9月 同社商品事業部商品仕入部長 平成10年5月 同社取締役 平成11年7月 株式会社京樽常務取締役 平成13年11月 株式会社新杵代表取締役社長 平成15年1月 株式会社京樽代表取締役常務取締役商品事業本部長 平成20年5月 同社代表取締役専務取締役外食事業本部長 平成22年1月 株式会社吉野家取締役(現任) 平成23年1月 当社顧問管理本部長 平成23年5月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	-
監査役 (常勤)	-	間 宮 俊 幸	昭和25年5月26日生	昭和48年4月 株式会社埼玉銀行(現 株式会社埼玉りそな銀行)入行 平成10年12月 株式会社どん入社 経理部長 平成14年4月 同社管理本部副本部長兼財務担当 平成15年4月 同社常勤監査役 平成17年6月 株式会社どん取締役 財務経理本部長 平成18年3月 当社が株式会社どんを吸収合併 平成18年3月 当社取締役(財務経理本部長) 平成19年3月 当社取締役(経営管理本部長) 平成20年3月 当社取締役(管理副本部長) 平成20年5月 当社監査役(現任)	(注)3	21
監査役	-	松 尾 俊 幸	昭和30年10月23日生	昭和54年4月 株式会社西友入社 平成11年5月 同社執行役員 平成15年5月 同社執行役 シニアバイスプレジデント経営管理本部長(CFO) 平成20年1月 株式会社吉野家ホールディングス入社 平成20年3月 同社財務戦略室長 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成21年3月 株式会社京樽監査役(現任) 平成23年3月 株式会社吉野家ホールディングスグループ財務室長(現任)	(注)3	-
監査役(常勤)	-	宮 尾 悟	昭和26年6月25日生	昭和51年10月 株式会社吉野家入社人材開発部 昭和63年3月 株式会社吉野家ディー・アンド・シー監査室担当 平成4年3月 同社SP2店舗運営担当 平成9年4月 同社開発部開発企画部長 平成12年3月 同社情報システム部長 平成19年10月 株式会社吉野家ホールディングスグループ監査室長 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)3	-
計						43

- (注) 1 監査役 松尾俊幸、宮尾悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、平成22年5月26日開催の第40回定時株主総会で新たに取締役として選任された栗岡琢也の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。なお、監査役宮尾悟は、辞任された監査役の補欠として選任されましたので、任期は当社定款の規定により、前任監査役の任期の満了する時までとなります。
- 4 取締役南慎一郎は、平成23年3月1日付で株式会社吉野家ホールディングス執行役員に就任しております。
- 5 株式会社吉野家は、昭和63年3月株式会社ディー・アンド・シーを吸収合併し、株式会社吉野家ディー・アンド・シーに名称を変更し、平成19年10月事業運営会社、株式会社吉野家を新設分割し純粋持株会社へ移行し、合わせて商号を株式会社吉野家ホールディングスへ変更しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、当社株主の皆様や当社のお客様、お取引先、従業員、地域社会の皆様からのご信頼を得て、「企業の成長」を図ることが、企業価値の増大につながると考えております。そのためには、経営の透明性、効率性を高め、コンプライアンス体制の確立を図ることが重要であるとの認識の下、コーポレートガバナンスの強化に取り組んでおります。

具体的には、経営の意思決定の迅速化と経営責任の明確化を実現できる企業組織体制の構築と業務執行時における牽制機能の強化を行っております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

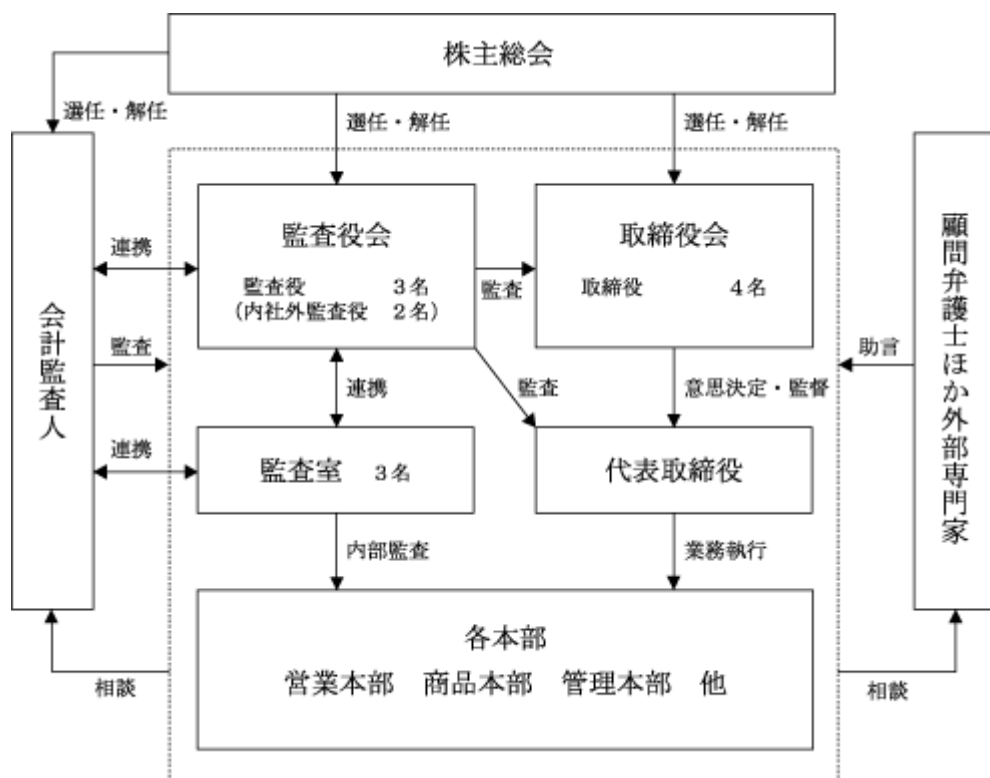
イ. 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、社内取締役4名、社外取締役1名(平成23年2月28日現在)で構成され、経営方針その他の重要事項に関する意思決定と業務執行状況の監督を行っております。

また、当社は、監査役制度を採用しております。当社の監査役は、社内の常勤監査役1名と社外監査役3名により監査役会を形成し、原則毎月監査役会を開催しております。さらに取締役会をはじめとした重要会議には、各監査役が毎回出席し、必要に応じて意見を述べ意思決定及び業務執行の適法性、妥当性を幅広い視野から監視する体制をとっております。

平成23年5月1日付で取締役1名が辞任し、さらに平成23年5月24日開催の第41回定時株主総会で、取締役1名が退任しております。意思決定の迅速化のため1名減員し取締役1名が選任され、社内取締役4名体制となっております。また、同総会で社外監査役2名が辞任し、組織のスリム化に伴い監査体制を見直し、1名の社外監査役を選任し、常勤の社内監査役及び社外監査役各1名と非常勤の社外監査役1名で監査役会を形成しております。

当社の系統図は次のとおりです。



ロ. 内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、平成18年5月取締役会において「内部統制システム構築の基本方針」を決議し、平成21年5月改定を決議しております。その基本方針に従い、社内で「内部統制推進プロジェクト」を設け各部門との連携の下で、内部統制システムを構築しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社内監査室を設置し、社内監査担当3名が定期的に店舗を訪れ、また、スタッフの部門監査を実施し、年間の監査計画に沿って会社の業務執行が適正に行われているかを監査しております。その結果は、社長以下主要幹部に報告され、問題点が発生すれば直ちに各部門にて改善策を講じております。

監査役監査につきましては、1名の常勤監査役と3名の非常勤監査役(社外監査役)で監査役会を構成し、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席して取締役の職務執行状況及び法令遵守の状況等の監査、業務監査を通じて業務執行の適法性・妥当性等を監査しております。

社内監査部門は「内部監査計画書」の作成時及び内部監査実施後のその結果報告等により、監査役との定期的な情報交換を実施しております。

また、会計監査人である有限責任監査法人トーマツと監査役会は、会社法及び金融商品取引法に基づく法定監査の結果報告に加え、必要の都度協議等を行っております。

上記のほか、顧問弁護士等の外部専門家と顧問契約を結び、必要に応じてコンプライアンス及び全般についてアドバイスを受けております。

二. 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 松田道春

指定有限責任社員 業務執行社員 鎌田竜彦

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 会計士補その他 5名

ホ. 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役西村幸久は、会社法第2条15号に定める社外取締役の要件を満たしております。西村幸久(平成22年5月就任)は、株式会社吉野家ホールディングスの子会社である株式会社九州吉野家代表取締役社長であります。

なお、社外取締役西村幸久は、平成23年5月24日開催の第41回定時株主総会の終了の時をもって退任しております。

小森谷繁行、栃本克之および松尾俊幸は、会社法第2条16号に定める社外監査役の要件を満たしております。小森谷繁行(平成17年5月就任)、栃本克之(平成17年5月就任)と当社の間取引その他特別な関係はございません。松尾俊幸(平成20年5月就任)は、当社の親会社である株式会社吉野家ホールディングスの財務戦略室(平成23年3月1日よりグループ財務室へ名称変更)室長であります。同社は、当社の親会社であり平成23年2月28日現在当社株式の52.38%を所有しております。また、当社は、同社より資金の借入(平成23年2月末日現在残高29億円)および借入に伴う利息の支払があります。なお、当社は、東北太平洋沖地震の影響による売上の減少に備える為、平成23年5月12日付で株式会社吉野家ホールディングスへ第三者割当増資を実施しており、実施後、当社株式の57.90%を所有しております。

なお、社外監査役小森谷繁行及び栃本克之は、平成23年5月24日開催の第41回定時株主総会の終了の時をもって辞任し、新たに宮尾悟が社外監査役として就任しております。当社が、宮尾悟を選任した理由は、株式会社吉野家ホールディングスにおいて培われた知識・経験等をもって監査役としての職務を適正に遂行いただけるものと判断したことによるものであります。

へ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の重要事項の決定機関として原則毎月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。なお、当事業年度においては、12回の取締役会及び8回の臨時取締役会を開催しております。

また、役員、主要幹部からなる経営会議を週1回開催し、経営環境の変化に対応できる体制をとっております。

リスク管理体制の整備の状況

コーポレートガバナンスの基盤となるコンプライアンスにつきましては、「コンプライアンス規程」を定め、また当社のリスク管理に係る基本的な事項を定めた「リスク管理規程」に基づき、社内にはリスク管理委員会を設置し自社のリスクを定期的に認識し、当社を取り巻くさまざまなリスクに的確に対処できる管理体制を整備しております。

・ 食品安全衛生管理に関するリスク

当社では、食の安全性を確保する為、食品安全衛生管理として外部の専門品質管理機関に委託し、定期的に全店舗及び工場に衛生検査を実施し、品質管理室を設置しより安全で安心な商品をお客様に提供することに努め、さらに、社外のメンバーを含めた食品安全衛生委員会を立ち上げ、品質衛生管理の徹底を図っております。

・ 事故・災害に関するリスク

当社では、店舗等における事故・災害発生時（地震、台風、風水害）に関し情報の混乱等を防止し迅速に対応するよう努めております。事故・災害発生時には、災害発生時における対応マニュアルに基づき、情報収集と確認を行い、状況に応じ取締役会、経営会議に報告し、事後対策を講じる体制を整えております。

役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に支払った報酬は以下のとおりであります。

区分	金額(千円)
取締役	49,434
監査役	15,544
合計	64,978

注1 上記取締役及び監査役の報酬等の額には、平成21年5月27日開催の第39回定時株主総会における役員退職慰労金制度廃止に伴う打切支給の決議に基づく、当期中に退任した取締役に対する退職慰労金7,469千円は含まれておりません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約（いわゆる「責任限定契約」）を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、金2,400千円と法令の定める最低限度額とのいずれか高い額となります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役の職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会決議事項として定款に定めた株主総会決議事項

イ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を支払うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことが可能となることを目的としております。

ロ 監査役の実任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法423条第1項の行為に関する監査役（監査役であったものも含む。）の責任を法令の限度において免除することが出来る旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
28,000	4,430	25,000	1,825

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容につきましては、前事業年度同様に、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、監査公認会計士等と監査計画・必要監査時間を協議し、合理的な見積りに基づき監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,441,236	824,988
売掛金	130,219	117,951
商品及び製品	219,232	211,717
原材料及び貯蔵品	112,305	96,617
前払費用	341,262	294,907
その他	71,940	² 111,654
流動資産合計	2,316,196	1,657,836
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,829,846	9,641,243
減価償却累計額	7,241,859	6,633,126
建物(純額)	¹ 3,587,987	¹ 3,008,116
構築物	1,851,210	1,612,748
減価償却累計額	1,375,853	1,253,779
構築物(純額)	475,356	358,968
機械及び装置	133,566	136,390
減価償却累計額	71,557	86,436
機械及び装置(純額)	62,009	49,953
車両運搬具	648	349
減価償却累計額	324	349
車両運搬具(純額)	324	0
工具、器具及び備品	1,838,005	1,667,336
減価償却累計額	1,566,232	1,489,032
工具、器具及び備品(純額)	271,773	178,303
土地	¹ 1,291,905	¹ 1,291,905
リース資産	242,487	514,366
減価償却累計額	18,321	124,204
リース資産(純額)	224,166	390,162
有形固定資産合計	5,913,523	5,277,411
無形固定資産		
借地権	287,379	287,379
商標権	1,916	1,709
ソフトウェア	41,846	43,923
リース資産	36,550	27,920
電話加入権	21,095	21,095
無形固定資産合計	388,787	382,027
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 92,367	¹ 98,380

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
従業員に対する長期貸付金	787	772
破産更生債権等	-	80,000
長期前払費用	306,055	250,281
差入保証金	1 4,115,417	1 3,427,526
その他	1,026	990
貸倒引当金	4,061	90,655
投資その他の資産合計	4,511,593	3,767,296
固定資産合計	10,813,905	9,426,735
資産合計	13,130,101	11,084,572
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039,194	418,231
短期借入金	1 1,405,094	1 1,725,323
関係会社短期借入金	1,200,000	2,900,000
1年内返済予定の長期借入金	1 2,300,106	1 1,853,043
1年内償還予定の社債	16,000	300,000
リース債務	33,485	133,249
未払金	1,140,398	721,524
未払消費税等	17,829	90,097
未払費用	87,263	84,577
未払法人税等	133,661	97,425
前受金	229,891	214,485
預り金	43,137	7,953
前受収益	15,615	14,727
賞与引当金	126,797	146,222
ポイント引当金	4,662	3,391
店舗閉鎖損失引当金	457,611	5,400
リース資産減損勘定	235,673	57,396
その他	1,284	9,035
流動負債合計	8,487,708	8,782,085
固定負債		
社債	300,000	-
長期借入金	1 5,237,710	1 3,384,667
リース債務	241,016	397,945
繰延税金負債	28,097	27,324
退職給付引当金	425,756	430,266
長期預り保証金	27,300	27,300
長期割賦未払金	12,642	8,556
長期前受収益	9,232	-
その他	148,305	56,439

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
固定負債合計	6,430,061	4,332,500
負債合計	14,917,770	13,114,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,700	750,700
資本剰余金		
資本準備金	376,776	376,776
資本剰余金合計	376,776	376,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,851,349	3,098,713
利益剰余金合計	2,851,349	3,098,713
自己株式	56,723	57,716
株主資本合計	1,780,595	2,028,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,072	1,059
評価・換算差額等合計	7,072	1,059
純資産合計	1,787,668	2,030,012
負債純資産合計	13,130,101	11,084,572

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	24,923,094	22,082,265
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	298,229	219,232
当期商品仕入高	5,146,633	4,272,697
当期製品製造原価	3,345,734	2,756,249
合計	8,790,596	7,248,178
商品及び製品期末たな卸高	219,232	211,717
売上原価合計	8,571,364	7,036,461
売上総利益	16,351,729	15,045,803
販売費及び一般管理費		
消耗品費	463,399	275,081
貸倒引当金繰入額	-	86,594
給料及び賞与	7,188,169	6,174,457
賞与引当金繰入額	123,565	142,969
退職給付費用	133,203	125,942
役員退職慰労引当金繰入額	2,600	-
ポイント引当金繰入額	4,662	3,391
水道光熱費	1,199,293	1,133,245
減価償却費	663,456	588,238
地代家賃	3,476,140	3,029,602
その他	3,933,765	2,886,154
販売費及び一般管理費合計	17,188,256	14,445,678
営業利益又は営業損失()	836,526	600,125
営業外収益		
受取利息	26,740	23,092
受取配当金	118	280
受取賃貸料	62,885	57,568
協賛金収入	1,523	-
プリペイドカード失効益	-	46,941
雑収入	4,433	13,605
営業外収益合計	95,701	141,488
営業外費用		
支払利息	235,785	242,323
社債利息	8,015	7,783
株式交付費	2,435	-
賃貸収入原価	63,021	60,200
雑損失	20,412	9,422
営業外費用合計	329,669	319,730
経常利益又は経常損失()	1,070,495	421,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月 28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月 28日)
特別利益		
前期損益修正益	2 941	2 7,255
固定資産売却益	-	3 2,000
受取和解金	81,010	-
貸倒引当金戻入額	23,700	-
店舗閉鎖損失引当金戻入額	-	4 153,717
その他	-	14,145
特別利益合計	105,651	177,118
特別損失		
固定資産除却損	5 11,437	5 5,703
減損損失	6 1,220,311	6 438,402
リース解約損	32,752	10,116
店舗閉鎖損失	7 21,674	7 83,814
店舗閉鎖損失引当金繰入額	457,611	5,400
会員権評価損	3,000	-
希望退職関連費用	-	8 244,122
その他	9 9,071	-
特別損失合計	1,755,859	787,559
税引前当期純損失()	2,720,703	188,557
法人税、住民税及び事業税	85,216	59,579
法人税等調整額	45,429	772
法人税等合計	130,645	58,806
当期純損失()	2,851,349	247,364

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
材料費	1		1,920,785	57.4	1,602,141	58.1
労務費			357,955	10.7	282,036	10.2
経費			1,066,992	31.9	872,071	31.7
当期製品製造原価			3,345,734	100.0	2,756,249	100.0

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
<p>1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 111,037千円 配送費 457,292千円 リース料 136,121千円</p> <p>2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。</p>	<p>1 主な経費の内訳は次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 95,935千円 配送費 364,291千円 リース料 122,983千円</p> <p>2 原価計算の方法は、総合原価計算によっております。</p>

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,981,794	750,700
当期変動額		
新株の発行	250,700	-
減資	8,481,794	-
当期変動額合計	8,231,094	-
当期末残高	750,700	750,700
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,257,897	376,776
当期変動額		
新株の発行	250,700	-
資本準備金の取崩	2,131,821	-
当期変動額合計	1,881,121	-
当期末残高	376,776	376,776
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	8,481,794	-
資本準備金の取崩	2,131,821	-
欠損填補	10,613,615	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,257,897	376,776
当期変動額		
新株の発行	250,700	-
減資	8,481,794	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	10,613,615	-
当期変動額合計	1,881,121	-
当期末残高	376,776	376,776
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,613,615	2,851,349
当期変動額		
欠損填補	10,613,615	-
当期純損失()	2,851,349	247,364

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
当期変動額合計	7,762,266	247,364
当期末残高	2,851,349	3,098,713
利益剰余金合計		
前期末残高	10,613,615	2,851,349
当期変動額		
欠損填補	10,613,615	-
当期純損失()	2,851,349	247,364
当期変動額合計	7,762,266	247,364
当期末残高	2,851,349	3,098,713
自己株式		
前期末残高	52,923	56,723
当期変動額		
自己株式の取得	3,799	993
当期変動額合計	3,799	993
当期末残高	56,723	57,716
株主資本合計		
前期末残高	573,152	1,780,595
当期変動額		
新株の発行	501,400	-
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純損失()	2,851,349	247,364
自己株式の取得	3,799	993
当期変動額合計	2,353,748	248,357
当期末残高	1,780,595	2,028,953
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,417	7,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,655	6,013
当期変動額合計	2,655	6,013
当期末残高	7,072	1,059
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,417	7,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,655	6,013
当期変動額合計	2,655	6,013
当期末残高	7,072	1,059

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
純資産合計		
前期末残高	568,735	1,787,668
当期変動額		
新株の発行	501,400	-
当期純損失()	2,851,349	247,364
自己株式の取得	3,799	993
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,655	6,013
当期変動額合計	2,356,404	242,344
当期末残高	1,787,668	2,030,012

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失()	2,720,703	188,557
減価償却費	790,197	697,720
減損損失	1,220,311	438,402
固定資産除却損	11,437	5,703
会員権評価損	3,000	-
店舗閉鎖損失	21,674	83,814
希望退職関連費用	-	244,122
受取和解金	81,010	-
前期損益修正損益(は益)	941	7,255
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,675	86,594
賞与引当金の増減額(は減少)	33,731	19,425
退職給付引当金の増減額(は減少)	40,384	4,510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,476	-
ポイント引当金の増減額(は減少)	4,662	1,271
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	457,611	452,211
受取利息及び受取配当金	26,858	23,373
支払利息及び社債利息	243,800	250,106
売上債権の増減額(は増加)	19,231	12,267
たな卸資産の増減額(は増加)	44,937	23,203
仕入債務の増減額(は減少)	57,538	620,963
前受金の増減額(は減少)	225,316	15,405
未払消費税等の増減額(は減少)	92,074	72,267
未払金の増減額(は減少)	28,258	409,290
未払費用の増減額(は減少)	16,527	2,065
その他	165,307	128,334
小計	75,077	89,409
利息及び配当金の受取額	2,346	680
利息の支払額	247,944	249,042
和解金の受取額	81,010	-
役員退職慰労金の支払額	-	7,469
希望退職関連費用の支払額	-	244,122
法人税等の支払額	107,120	67,132
法人税等の還付額	-	13,006
営業活動によるキャッシュ・フロー	196,631	464,670

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	104,851	104,972
定期預金の払戻による収入	112,840	114,860
有形固定資産の取得による支出	703,172	90,184
有形固定資産の売却による収入	6,366	2,000
無形固定資産の取得による支出	9,404	19,176
差入保証金の差入による支出	251,249	22,670
差入保証金の回収による収入	304,845	395,868
その他	462	550
投資活動によるキャッシュ・フロー	644,162	276,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,835,096	2,020,229
長期借入れによる収入	600,000	-
長期借入金の返済による支出	2,585,545	2,300,106
社債の償還による支出	16,000	16,000
リース債務の返済による支出	23,054	117,029
株式の発行による収入	498,964	-
割賦債務の返済による支出	4,254	4,064
自己株式の増減額（ は増加）	3,799	993
財務活動によるキャッシュ・フロー	301,407	417,964
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	539,386	606,359
現金及び現金同等物の期首残高	1,875,771	1,336,384
現金及び現金同等物の期末残高	1,336,384 ₁	730,025 ₁

【継続企業の前提に関する事項】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

当社は、当事業年度において、景気後退に伴う将来不安、雇用情勢、所得環境の悪化、更には平成21年8月に発生した0-157 食中毒事故による影響により、営業損失 8 億36百万円、経常損失10億70百万円を計上しました。また次年度の業績回復を確実に推し進めるため、不採算店舗の閉鎖の方針を決定したこと等により減損損失12億20百万円及び店舗閉鎖損失引当金繰入額 4 億57百万円等を計上したことにより、当期純損失28億51百万円を計上しております。その結果、当事業年度末において、17億87百万円の債務超過となっており、今後1年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、次年度に向けて以下の方針と施策をもって課題へ対処し取り組んでまいります。

原価の低減への取組み

物流委託体制の変更や積載効率向上を考えた店舗納品形態変更などの物流改革により物流コストの低減、肉類原料や副原料の契約・産地見直し等による材料仕入れコストの低減、また原材料等の有効活用による工場歩留改善、内製品の選択と集中による労務費等の工場経費の低減を行ってまいります。

本部コスト・固定費の削減への取組み

本部の各種資源、機能のスリム化によるコスト低減、継続的な賃料交渉による賃料低減や外部へ委託していた店舗メンテナンス業務を内製化することによる店舗固定費の低減を行ってまいります。

更に、株主優待券を平成21年8月末日時点の株主様への発行を最後に、業績の回復ができるまで中止させていただきます。

不採算店舗への取組み

次年度以降の業績回復を図る為に、撤退方針を決定した恒常的な不採算店舗につきましては、次年度第1四半期を目処に撤退することで準備を進めております。

資金の調達

当社は、平成21年8月に発生した0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングス(以下「親会社」)から当社運転資金に充当する為、20億円の融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております(当事業年度末融資残高12億円)。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、更に新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資枠の拡大や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援の継続をお願いしてまいります。

債務超過解消への対応

当社は、当事業年度末において、17億87百万円の債務超過の状態になっております。その対応策としては、増資を含めた資本政策を検討してまいります。

以上のような施策については、関係者との協議を行いながら進めていますが、今後1年間の資金確保や増資等の具体的な計画について、関係者との正式合意が得られている状況ではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は前事業年度末において、0-157による食中毒事故の影響による売上の減少及び業績の回復を確実に推し進めるための不採算店舗の閉鎖の方針を決定したこと等による特別損失の計上により当期純損失28億51百万円を計上し、その結果、前事業年度末において17億87百万円の債務超過の状態となり、今後1年間の資金確保が必要な状況となりました。

当事業年度においても、更なる会社収益の適正化及び業務効率の向上を目指し組織再編を行い、その一環として希望退職を実施したことにより希望退職関連費用 2 億44百万円を計上したほか、減損損失 4 億38百

万円を特別損失に計上したこと等により、当期純損失 2 億47百万円を計上し、その結果、当事業年度末において20億30百万円の債務超過の状態となっており、前事業年度より引き続き今後 1 年間の資金確保が必要な状況にあります。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の方針と施策をもって課題へ対処し取り組んでまいります。

1.業績回復への取組について

当社は、「元気あふれる会社創り」をテーマに「環境に左右されない強いどんの創造」、「全ての面で、お客様の期待以上にお応え出来るどんの創造」を目指し前事業年度から お客様満足への取り組み 原価低減への取り組み 本部コスト・固定費の削減を取り組み 不採算店舗への取り組みに取り組んでまいりました。

上記の実施に加え、更なる経営健全化と未来の成長に向け、当事業年度において事業再建計画を策定し、実施しております。

事業再建計画では、「リブランディング」をテーマに、営業活性化による客数の回復、「組織機能再編」による収益性向上、「オペレーション再設計」による生産性向上を実現し、合わせて「構造改革戦略」として、本部コストの圧縮と生産部門の効率化に取組み、その一環である希望退職制度を実施し新組織へ変更し大幅な人件費等の削減を図っております。

さらに、次年度において、「笑顔」「元気」創造企業になる。」を全社経営テーマとして、そのテーマを実現させるために「CSの追求(居心地の良いお店創り)」「自主・自立経営の実現」を経営方針として定め、経営テーマ・経営方針を確実に実現させるために 債務超過の解消 来客数の増加 間接部門の効率化 原価構造の効率化 積極的な人材育成 海外事業戦略の構築を特に注力する活動テーマとして推進してまいります。

2.財務の方針

当社は、前事業年度から0-157による食中毒事故の影響における売上高の減少等に対応し、親会社である株式会社吉野家ホールディングス（以下「親会社」）から当社運転資金に充当するため、融資を受けておりましたが、当事業年度においても事業再建計画に基づいて融資枠の設定を受け、必要に応じて融資を受けております（当事業年度末融資残高29億円）。また、お取引頂いている金融機関各行からもご支援を頂いておりますが、今後については、更に新たな資金調達も必要であり、当社の資金状況に鑑み、必要に応じて親会社へ融資の依頼や期間の延長を要請し、並びに、金融機関各行にも支援をお願いしてまいります。

3.債務超過解消への対応

当社は、当事業年度末において、20億30百万円の債務超過の状態になっております。その対応策としては、引き続き増資を含めた資本政策を検討してまいります。なお、その一環として、重要な後発事象に記載しているとおり、平成23年5月12日に親会社への第三者割当増資1億97百万円を実施しております。

以上のような施策については、関係者との協議を行いながら進めていますが、今後1年間の資金確保や増資等の具体的な計画について、関係者との合意が得られている状況ではないため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>商品 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法により 算定)</p> <p>製品 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>原材料 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法により算定)</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法(貸 借対照表価額は収益性の低下に基 づく簿価切下げの方法により算 定)</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資 産については、従来、主として総平均法 による原価法によっておりましたが、 当事業年度より「棚卸資産の評価に関 する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたこと に伴い、主として総平均法による原価 法(貸借対照表価額については収益性 の低下に基づく簿価切下げの方法)に より算定しております。 これにより、当事業年度の営業損失、 経常損失及び税引前当期純損失は、そ れぞれ52,175千円増加しております。</p>	<p>商品 同左</p> <p>製品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>-</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械装置については、従来耐用年数を9年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況を見直したものであります。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。また、商標権については、10年間で償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>	建物	12年～38年	構築物	10年～20年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	5年～9年	<p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>12年～38年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>10年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>5年～9年</td> </tr> </table> <p>-</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>-</p>	建物	12年～38年	構築物	10年～20年	機械及び装置	10年	工具、器具及び備品	5年～9年
建物	12年～38年																	
構築物	10年～20年																	
機械及び装置	10年																	
工具、器具及び備品	5年～9年																	
建物	12年～38年																	
構築物	10年～20年																	
機械及び装置	10年																	
工具、器具及び備品	5年～9年																	
<p>4 繰延資産の処理方法</p>	<p>株式交付費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>-</p>																

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
<p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>(2) ポイント引当金</p> <p>(3) 賞与引当金</p> <p>(4) 店舗閉鎖損失引当金</p>	<p>貸倒損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、お客様に付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社では、平成21年6月より販売促進を目的とするプリペイドカードの「DONSMILE CARD!」を導入したことに伴い、お客様に付与されたポイントの利用に備えるため、当事業年度において、将来利用見込額をポイント引当金として計上しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業損失、経常損失及び税引前当期純損失はそれぞれ4,662千円増加しております。</p> <p>従業員への賞与支給に備え、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を計上することとしております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度において、店舗等の撤退及び閉鎖の意思決定は行われているものの、実際に閉鎖には至っていない店舗等が発生したため、当該店舗閉鎖等に伴い発生する店舗解体費用等の損失に備え、損失見込額を店舗閉鎖損失引当金として計上することとしております。</p> <p>これにより、当事業年度に特別損失として、店舗閉鎖損失引当金繰入額を457,611千円計上し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>-</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>-</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
(5) 退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、平成20年2月29日に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。</p>	<p>従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生事業年度の翌期から費用処理しております。</p> <p>ただし、平成18年3月1日付で引継いだ被合併会社である旧(株)どんの従業員については、平成20年2月29日に退職一時金を凍結している為、前期末退職給付債務より当事業年度退職者への支払額を控除した額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成23年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、旧(株)どんの従業員も含めて、ポイント制の確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。移行後の制度としては、全社員、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度となり旧(株)どんとの合併以来懸案事項だった退職給付制度を統一しております。</p> <p>なお、この移行に伴い過去勤務債務が 30,636千円(債務の減額)発生しております。</p>
(6) 役員退職慰労引当金	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成21年5月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、制度廃止日までの在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給すること、並びに役員退職慰労金の打切り支給の時期については、各取締役及び監査役の退任時とすることが承認可決されました。</p> <p>これに伴い、役員退職慰労金の残高は全額取崩し、打切り支給額の未払い分56,076千円については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	-

項目	前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によって おります。なお、特例処理の要件を満 たす金利スワップにつき、特例処理 を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引は、金利の変動に よるリスク回避を目的としており、 投機的な取引は行わない方針であり ます。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは、特例処理の要件を 満たしており、その判定をもって有 効性の評価としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書上資金の範 囲に含めた現金及び現金同等物は、手 許現金、要求払預金及び取得日から 3ヶ月以内に満期日の到来する流動性 の高い、容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なりリスクしか 負わない短期的な投資であります。</p>	<p>同左</p>
8 その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項 (1) 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月29日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p style="text-align: center;">-</p> <p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は40,362千円であります。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、また、E D I N E TへのX B R L導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、前事業年度において、「商品」「店舗材料」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度に含まれる「商品」「店舗材料」「仕込品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ12,093千円、68,437千円、138,701千円、94,430千円、17,874千円であります。</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前事業年度において、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前受金の増減額」(前事業年度440千円)については、重要性が増したため、当事業年度より区分して表示しております。</p>	<p>-</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																				
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,113,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,291,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">82,519千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,131,489千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,619,680千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">598,400千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">888,363千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,697,950千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">5,184,713千円</td> </tr> </table>	建物	1,113,766千円	土地	1,291,905千円	投資有価証券	82,519千円	差入保証金	1,131,489千円	合計	3,619,680千円	短期借入金	598,400千円	1年以内返済予定の長期借入金	888,363千円	長期借入金	3,697,950千円	合計	5,184,713千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">982,991千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,291,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">90,997千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,434,352千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,800,246千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">746,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">973,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,630,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,350,278千円</td> </tr> </table> <p>2 上記の他、57,734千円は前払式証券発行にかかる供託金として、さいたま地方法務局に差し入れております。</p>	建物	982,991千円	土地	1,291,905千円	投資有価証券	90,997千円	差入保証金	1,434,352千円	合計	3,800,246千円	短期借入金	746,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	973,998千円	長期借入金	2,630,280千円	合計	4,350,278千円
建物	1,113,766千円																																				
土地	1,291,905千円																																				
投資有価証券	82,519千円																																				
差入保証金	1,131,489千円																																				
合計	3,619,680千円																																				
短期借入金	598,400千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	888,363千円																																				
長期借入金	3,697,950千円																																				
合計	5,184,713千円																																				
建物	982,991千円																																				
土地	1,291,905千円																																				
投資有価証券	90,997千円																																				
差入保証金	1,434,352千円																																				
合計	3,800,246千円																																				
短期借入金	746,000千円																																				
1年以内返済予定の長期借入金	973,998千円																																				
長期借入金	2,630,280千円																																				
合計	4,350,278千円																																				
2	-																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																												
1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損52,175千円が売上原価に含まれております。	1 -																																																												
2 前期損益修正益941千円は、前期閉鎖店舗及び事務所の撤去費用戻し入れによるものであります。	2 前期損益修正益7,255千円は、前期閉鎖した店舗等のリース物件を一部継続使用することによるリース契約解約費用戻し入れによるものであります。																																																												
3 -	3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物 2,000千円 合計 2,000																																																												
4 -	4 店舗閉鎖損失引当金戻入額は、店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃貸借契約条件が変更されたことにより営業の継続を決定したこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。																																																												
5 固定資産除却損11,437千円の内訳は次のとおりであります。 建物 2,446千円 構築物 1,458 工具、器具及び備品 1,586 撤去費用 5,946 合計 11,437	5 固定資産除却損5,703千円の内訳は次のとおりであります。 建物 3,048千円 構築物 67 工具、器具及び備品 1,796 その他 791 合計 5,703																																																												
6 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。	6 当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗 6 店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>68,583</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗20店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>391,061</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗15店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>365,968</td> </tr> <tr> <td>中部・北陸地区</td> <td>店舗 5 店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>261,876</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗 2 店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>41,738</td> </tr> <tr> <td>本社・事務所</td> <td>九州配送センター他</td> <td>建物、その他</td> <td>51,358</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>39,725</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	九州地区	店舗 6 店舗	建物、その他	68,583	近畿地区	店舗20店舗	建物、その他	391,061	関東地区	店舗15店舗	建物、その他	365,968	中部・北陸地区	店舗 5 店舗	建物、その他	261,876	中国地区	店舗 2 店舗	建物、その他	41,738	本社・事務所	九州配送センター他	建物、その他	51,358	関東地区	遊休資産	土地	39,725	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>九州地区</td> <td>店舗 5 店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>33,205</td> </tr> <tr> <td>近畿地区</td> <td>店舗17店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>179,157</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>店舗10店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>101,017</td> </tr> <tr> <td>中部・北陸地区</td> <td>店舗 1 店舗</td> <td>建物、その他</td> <td>68,328</td> </tr> <tr> <td>中国地区</td> <td>店舗 2 店舗</td> <td>リース資産(有形)、その他</td> <td>8,559</td> </tr> <tr> <td>関東地区</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物、その他</td> <td>48,134</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額(千円)	九州地区	店舗 5 店舗	建物、その他	33,205	近畿地区	店舗17店舗	建物、その他	179,157	関東地区	店舗10店舗	建物、その他	101,017	中部・北陸地区	店舗 1 店舗	建物、その他	68,328	中国地区	店舗 2 店舗	リース資産(有形)、その他	8,559	関東地区	賃貸資産	建物、その他	48,134
場所	用途	種類	金額(千円)																																																										
九州地区	店舗 6 店舗	建物、その他	68,583																																																										
近畿地区	店舗20店舗	建物、その他	391,061																																																										
関東地区	店舗15店舗	建物、その他	365,968																																																										
中部・北陸地区	店舗 5 店舗	建物、その他	261,876																																																										
中国地区	店舗 2 店舗	建物、その他	41,738																																																										
本社・事務所	九州配送センター他	建物、その他	51,358																																																										
関東地区	遊休資産	土地	39,725																																																										
場所	用途	種類	金額(千円)																																																										
九州地区	店舗 5 店舗	建物、その他	33,205																																																										
近畿地区	店舗17店舗	建物、その他	179,157																																																										
関東地区	店舗10店舗	建物、その他	101,017																																																										
中部・北陸地区	店舗 1 店舗	建物、その他	68,328																																																										
中国地区	店舗 2 店舗	リース資産(有形)、その他	8,559																																																										
関東地区	賃貸資産	建物、その他	48,134																																																										
<p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当期において閉鎖した店舗及び閉鎖予定の店舗等、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産並びに遊休資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,220,311千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物640,401千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算出しております。但し、遊休資産の回収可能価額は、正味売却額により測定しており、固定資産税評価額を基礎として合理的な見積もりに基づいて算定しております。</p>	<p>当社は、事業用資産においては、管理会計上の区分に基づいて、主として各店舗を基本単位としてグルーピングしております。当期において閉鎖した店舗及び閉鎖予定の店舗等、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる店舗の資産並びに賃貸資産について減損損失を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額438,402千円を減損損失として計上いたしました。その主な内訳は、建物251,355千円等であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により測定し、将来キャッシュフローを4%で割り引いて算出しております。</p>																																																												

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
7 店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖等に伴う賃貸借契約 解約及びリース契約解約による違約金等であり ます。	7 店舗閉鎖損失は、店舗閉鎖等に伴う店舗解体費 用及び賃貸借契約解約による違約金等でありま す。
8 -	8 希望退職関連費用は、希望退職者募集に伴う希 望退職者への特別加算金及び再就職支援費用等 であります。
9 特別損失その他は、建物明渡訴訟に対応した訴 訟関連費用です。	9 -

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	43,047	1,150	-	44,197

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

第三者割当増資による新株の発行による増加 1,150千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	119	10	-	130

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	44,197	-	-	44,197

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	130	34	-	164

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 34千株

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">1,441,236千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">104,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,336,384</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	1,441,236千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,851	現金及び現金同等物期末残高	1,336,384	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金期末残高</td> <td style="text-align: right;">824,988千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">94,963</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">730,025</td> </tr> </table>	現金及び預金期末残高	824,988千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,963	現金及び現金同等物期末残高	730,025
現金及び預金期末残高	1,441,236千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	104,851												
現金及び現金同等物期末残高	1,336,384												
現金及び預金期末残高	824,988千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	94,963												
現金及び現金同等物期末残高	730,025												
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ297,556千円です。</p>	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当期に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ373,723千円です。</p>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																																																																																		
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 主なものは、店舗の建物及び厨房設備、コミッ サリーの製造設備であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3.固定資産の減価償却の方 法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は以下のとおり であります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,731,165</td> <td>847,877</td> <td>122,218</td> <td>761,069</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,129,786</td> <td>645,004</td> <td>82,528</td> <td>402,252</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>46,352</td> <td>41,483</td> <td>-</td> <td>4,869</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,346,320</td> <td>910,424</td> <td>161,592</td> <td>274,303</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>374,007</td> <td>248,207</td> <td>20,515</td> <td>105,284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,627,632</td> <td>2,692,997</td> <td>386,855</td> <td>1,547,779</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>596,274千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,510,240</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,106,515</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 327,903</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>806,958千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>99,426</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>631,037</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>127,156</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>378,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,311,762千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,381,305</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>7,693,067</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	1,731,165	847,877	122,218	761,069	機械及び装置	1,129,786	645,004	82,528	402,252	車両運搬具	46,352	41,483	-	4,869	工具、器具 及び備品	1,346,320	910,424	161,592	274,303	ソフトウェア	374,007	248,207	20,515	105,284	合計	4,627,632	2,692,997	386,855	1,547,779	1年内	596,274千円	1年超	1,510,240	合計	2,106,515	支払リース料	806,958千円	リース資産減損勘定の取崩額	99,426	減価償却費相当額	631,037	支払利息相当額	127,156	減損損失	378,619	1年内	1,311,762千円	1年超	6,381,305	合計	7,693,067	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>同左</p> <p>リース資産の内容</p> <p>(ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相 当額 (千円)</th> <th>減価償却累 計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累 計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相 当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>1,476,165</td> <td>784,734</td> <td>-</td> <td>691,430</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>883,231</td> <td>593,426</td> <td>45,725</td> <td>244,078</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>35,790</td> <td>35,790</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>工具、器具 及び備品</td> <td>1,037,068</td> <td>878,917</td> <td>120,008</td> <td>38,142</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>353,330</td> <td>310,672</td> <td>34,521</td> <td>8,136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,785,587</td> <td>2,603,542</td> <td>200,255</td> <td>981,789</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>348,148千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>998,767</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,346,916</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 72,697</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>649,434千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>279,839</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>546,760</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>91,019</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>24,633</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,213,192千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,533,901</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,747,093</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)	建物	1,476,165	784,734	-	691,430	機械及び装置	883,231	593,426	45,725	244,078	車両運搬具	35,790	35,790	-	-	工具、器具 及び備品	1,037,068	878,917	120,008	38,142	ソフトウェア	353,330	310,672	34,521	8,136	合計	3,785,587	2,603,542	200,255	981,789	1年内	348,148千円	1年超	998,767	合計	1,346,916	支払リース料	649,434千円	リース資産減損勘定の取崩額	279,839	減価償却費相当額	546,760	支払利息相当額	91,019	減損損失	24,633	1年内	1,213,192千円	1年超	5,533,901	合計	6,747,093
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																																																															
建物	1,731,165	847,877	122,218	761,069																																																																																																															
機械及び装置	1,129,786	645,004	82,528	402,252																																																																																																															
車両運搬具	46,352	41,483	-	4,869																																																																																																															
工具、器具 及び備品	1,346,320	910,424	161,592	274,303																																																																																																															
ソフトウェア	374,007	248,207	20,515	105,284																																																																																																															
合計	4,627,632	2,692,997	386,855	1,547,779																																																																																																															
1年内	596,274千円																																																																																																																		
1年超	1,510,240																																																																																																																		
合計	2,106,515																																																																																																																		
支払リース料	806,958千円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	99,426																																																																																																																		
減価償却費相当額	631,037																																																																																																																		
支払利息相当額	127,156																																																																																																																		
減損損失	378,619																																																																																																																		
1年内	1,311,762千円																																																																																																																		
1年超	6,381,305																																																																																																																		
合計	7,693,067																																																																																																																		
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																																																																																																															
建物	1,476,165	784,734	-	691,430																																																																																																															
機械及び装置	883,231	593,426	45,725	244,078																																																																																																															
車両運搬具	35,790	35,790	-	-																																																																																																															
工具、器具 及び備品	1,037,068	878,917	120,008	38,142																																																																																																															
ソフトウェア	353,330	310,672	34,521	8,136																																																																																																															
合計	3,785,587	2,603,542	200,255	981,789																																																																																																															
1年内	348,148千円																																																																																																																		
1年超	998,767																																																																																																																		
合計	1,346,916																																																																																																																		
支払リース料	649,434千円																																																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	279,839																																																																																																																		
減価償却費相当額	546,760																																																																																																																		
支払利息相当額	91,019																																																																																																																		
減損損失	24,633																																																																																																																		
1年内	1,213,192千円																																																																																																																		
1年超	5,533,901																																																																																																																		
合計	6,747,093																																																																																																																		

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、主にクレジットカード売上に係るものであり、相手先が主に金融機関系列の取引先であることから、信用リスクは僅少であると考えております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。非上場株式については定期的に発行体の財政状態等を把握しております。

差入保証金は、主に店舗の賃借にかかる敷金・保証金であり、貸主の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、貸主ごとの残高管理を行うとともに、主な貸主の信用状況を定期的に把握する体制としております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は主に設備投資に係る資金調達であります。一部の長期借入金については金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方法、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「6 ヘッジ会計の方法」をご覧ください。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務、社債、借入金及びリース債務については、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次で資金繰計画を作成・更新するとともに、適時必要な資金を手当てすることで、流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	824,988	824,988	-
(2) 売掛金	117,951	117,951	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	26,380	26,380	-
(4) 差入保証金	3,427,526	3,364,986	62,539
資産計	4,396,847	4,334,307	62,539
(1) 買掛金	418,231	418,231	-
(2) 未払金	721,524	721,524	-
(3) 短期借入金	4,625,323	4,625,323	-
(4) 1年以内償還予定社債	300,000	300,000	-
(5) 長期借入金(1)	5,237,710	5,180,191	57,518
(6) リース債務(2)	531,195	516,595	14,600
負債計	11,833,984	11,761,866	72,118
デリバティブ取引	-	-	-

(1) 長期借入金の中には、1年以内返済予定の長期借入金も含まれております。

(2) リース債務の中には、1年以内返済予定のリース債務も含まれております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

これらの時価については、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 1年以内償還予定社債

償還までの期間が短期間であることから、当該償還価額をもって時価としております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記負債(5)参照）。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	72,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	824,988	-	-	-
売掛金	117,951	-	-	-
差入保証金	693,345	1,382,805	876,783	607,730
合計	1,636,285	1,382,805	876,783	607,730

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	300,000	-	-	-	-	-
長期借入金	3,578,366	1,647,406	1,018,666	555,522	119,692	43,381
リース債務	133,249	136,466	116,832	30,890	13,283	100,472
合計	4,011,615	1,783,872	1,135,498	586,412	132,975	143,853

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年2月28日)

1 その他有価証券で時価があるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	3,526	4,403	876
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	3,526	4,403	876
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	23,913	15,964	7,949
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	23,913	15,964	7,949
合計	27,440	20,367	7,072

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	72,000
合計	72,000

当事業年度(平成23年2月28日)

1 その他有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
(1)株式	18,997	17,584	1,413
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	18,997	17,584	1,413
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
(1)株式	7,383	9,856	2,472
(2)債券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
小計	7,383	9,856	2,472
合計	26,380	27,440	1,059

- (注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当社の有価証券における減損処理は、原則として、時価の下落が50%以上の場合は全銘柄を、時価の下落が30%から50%の場合は、半期で4期連続下落している場合に減損処理を行っております。
- 2 非上場株式(貸借対照表計上額72,000千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利相場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方針

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たすものにつき、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....金利スワップ

ヘッジ対象.....借入金

ヘッジ方針

デリバティブ取引は、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の評価としております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の取引金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引にかかるリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

1 . ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 . ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	43,000	15,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、平成17年3月1日より、新たに確定拠出型の退職給付制度を採用しております。但し、平成18年3月1日に合併した旧株どんの従業員については、退職一時金制度を採用しており、平成20年2月29日に退職一時金を凍結し、平成20年3月1日より確定拠出型の退職給付制度に加入しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>また、平成17年3月1日より、新たに確定拠出型の退職給付制度を採用しております。但し、平成18年3月1日に合併した旧株どんの従業員については、退職一時金制度を採用しており、平成20年2月29日に退職一時金を凍結し、平成20年3月1日より確定拠出型の退職給付制度に加入しております。</p> <p>当社は、平成23年3月1日をもって適格退職年金制度を廃止し、旧株どんの従業員も含めて、ポイント制の確定給付年金制度へ移行することを決定いたしました。移行後の制度としては、全社員、確定給付企業年金制度と確定拠出年金制度となり旧株どんとの合併以来懸案事項だった退職給付制度を統一しております。</p> <p>なお、この移行に伴い過去勤務債務が 30,636千円(債務の減額)発生しております。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">691,775千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">82,291</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">609,483</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">191,630</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">7,902</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">425,756</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	691,775千円	ロ 年金資産	82,291	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	609,483	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	191,630	ホ 未認識数理計算上の差異	7,902	ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	425,756	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">629,942千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">47,663</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">582,279</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">159,691</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">22,446</td> </tr> <tr> <td>ヘ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">30,125</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">430,266</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	629,942千円	ロ 年金資産	47,663	ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	582,279	ニ 会計基準変更時差異の未処理額	159,691	ホ 未認識数理計算上の差異	22,446	ヘ 未認識過去勤務債務	30,125	ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	430,266		
イ 退職給付債務	691,775千円																												
ロ 年金資産	82,291																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	609,483																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	191,630																												
ホ 未認識数理計算上の差異	7,902																												
ヘ 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	425,756																												
イ 退職給付債務	629,942千円																												
ロ 年金資産	47,663																												
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	582,279																												
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	159,691																												
ホ 未認識数理計算上の差異	22,446																												
ヘ 未認識過去勤務債務	30,125																												
ト 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ+ヘ)	430,266																												
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">89,907千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,393</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">1,770</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,938</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,704</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">134,172</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。</p>	イ 勤務費用(注)	89,907千円	ロ 利息費用	12,393	ハ 期待運用収益	1,770	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,704	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	134,172	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">84,016千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">12,861</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> </tr> <tr> <td>ニ 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">31,938</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">555</td> </tr> <tr> <td>ヘ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">510</td> </tr> <tr> <td>ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">126,803</td> </tr> </table> <p>(注) 確定拠出年金に対する掛金支払額を含んでおります。</p>	イ 勤務費用(注)	84,016千円	ロ 利息費用	12,861	ハ 期待運用収益	2,057	ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938	ホ 数理計算上の差異の費用処理額	555	ヘ 過去勤務債務の費用処理額	510	ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	126,803
イ 勤務費用(注)	89,907千円																												
ロ 利息費用	12,393																												
ハ 期待運用収益	1,770																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,704																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	-																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	134,172																												
イ 勤務費用(注)	84,016千円																												
ロ 利息費用	12,861																												
ハ 期待運用収益	2,057																												
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	31,938																												
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	555																												
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	510																												
ト 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	126,803																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	2.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: center;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ニ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ホ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">5年</td> </tr> <tr> <td>ヘ 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	ロ 割引率	1.0%	ハ 期待運用収益率	2.5%	ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年	ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年				
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	2.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
ロ 割引率	1.0%																												
ハ 期待運用収益率	2.5%																												
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	5年																												
ホ 数理計算上の差異の処理年数	5年																												
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	15年																												

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳	1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
17,775千円	8,218千円
貸倒引当金	貸倒引当金
1,641	20,480
賞与引当金	賞与引当金
51,264	59,117
退職給付引当金	退職給付引当金
172,133	173,956
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖損失引当金
185,012	2,183
ポイント引当金	ポイント引当金
1,885	1,371
固定資産	固定資産
700,340	514,656
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
2,859	428
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
2,904,903	2,434,532
その他	その他
37,090	25,136
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
4,074,906	3,240,081
評価性引当額	評価性引当額
4,074,906	3,240,081
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
繰延税金負債	繰延税金負債
建設協力金	建設協力金
28,097	27,324
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
28,097	27,324
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
28,097	27,324
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
40.4%	40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
1.1	5.1
住民税均等割	住民税均等割
3.1	40.9
税務上の繰越欠損金の解消	税務上の繰越欠損金の解消
16.6	472.0
評価性引当額の増減額	評価性引当額の増減額
24.6	441.5
その他	法人税等還付金
0.2	6.9
税効果会計適用後の税負担率	その他
4.8	2.0
	税効果会計適用後の税負担率
	31.2

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都 新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接52.81	資金の借入 役員の兼任	第三者割当 増資(注)1	501,400	-	-
							資金の借入 (注)2	1,900,000	短期借入金	1,200,000
							利息の支払 (注)2	9,248	-	-

(注) 1. 当社の行った第三者割当増資を1株当たり436円で引き受けたものであります。

2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社吉野家ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱吉野家ホールディングス	東京都 新宿区	10,265,485	持株会社	(被所有) 直接52.81	資金の借入	資金の借入 (注)1 利息の支払 (注)1	1,700,000 26,505	関係会社 短期借入金 -	2,900,000 -

(注) 1. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の設定はありません。

2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社吉野家ホールディングス(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	40円57銭	1株当たり純資産額	46円10銭
1株当たり当期純損失	65円54銭	1株当たり当期純損失	5円62銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	1,787,668	2,030,012
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,787,668	2,030,012
期末の普通株式の数(自己株式控除後)(千株)	44,066	44,032

2 1株当たり当期純損失

項目	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
当期純損失(千円)	2,851,349	247,364
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,851,349	247,364
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,502	44,043

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

平成23年4月26日開催の取締役会決議により新株式の発行の決議を行い、平成23年5月12日に新株式の発行を行っております。その内容は次のとおりです。

発行期日	平成23年5月12日
発行新株式数	当社普通株式 5,800,000株
発行価額	1株につき金34円
発行価額の総額	金197,200,000円
資本組入額	1株につき金17円
資本組入額の総額	金 98,600,000円
募集又は割当方法	第三者割当の新株発行の方法により、株式会社吉野家ホールディングスに5,800,000株を割り当てます。
用途	有利子負債の削減による財務体質の強化を図るため、金融機関から調達した長期借入金の約定弁済の一部に全額充当する予定であります。
その他	本新株式の発行は、金融商品取引法による届出の効力発生を条件とします。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
関西国際空港(株)	1,440	72,000
(株)東和銀行	157,000	18,997
(株)群馬銀行	11,000	5,555
(株)りそなホールディングス	4,100	1,828
合計	173,540	98,380

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,829,846	52,297	1,240,900 [251,355]	9,641,243	6,633,126	377,764	3,008,116
構築物	1,851,210	2,063	240,526 [46,834]	1,612,748	1,253,779	71,550	358,968
機械及び装置	133,566	3,925	1,101	136,390	86,436	15,980	49,953
車両運搬具	648	-	299	349	349	249	0
工具、器具及び備品	1,838,005	30,724	201,393 [20,147]	1,667,336	1,489,032	102,249	178,303
土地	1,291,905	-	-	1,291,905	-	-	1,291,905
リース資産	242,487	355,201	83,322 [83,322]	514,366	124,204	105,883	390,162
有形固定資産計	16,187,671	444,212	1,767,544 [401,660]	14,864,339	9,586,928	673,677	5,277,411
無形固定資産							
借地権	287,379	-	-	287,379	-	-	287,379
商標権	2,072	-	-	2,072	362	207	1,709
ソフトウェア	78,595	18,000	1,000	95,595	51,671	15,206	43,923
リース資産	43,150	-	-	43,150	15,229	8,630	27,920
電話加入権	21,095	-	-	21,095	-	-	21,095
無形固定資産計	432,292	18,000	1,000	449,292	67,264	24,043	382,027
長期前払費用	555,217	7,146	62,755 [12,109]	499,607	249,326	14,840	250,281

(注) 1 []書きは内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物 23店舗の空調機の設置 40,267千円ほかであります。

工具、器具及び備品 44店舗の厨房機器の設置 24,099千円ほかであります。

リース資産(有形) 75店舗のドリンクバーの設置 328,258千円及び24台のリース車両運搬具 26,942千円
であります。

3 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物 25店舗の店舗閉鎖による減少 962,789千円、17店舗の減損損失による減少 251,355千
円ほかであります。

構築物 25店舗の店舗閉鎖による減少 191,129千円、15店舗の減損損失による減少 46,834千円
ほかであります。

工具、器具及び備品 25店舗の店舗閉鎖による減少 150,832千円、18店舗の減損損失による減少 20,147千円
ほかであります。

リース資産(有形) 31店舗の減損損失によるによる減少83,322千円であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	備考
第3回 無担保社債	平成15.3.27	16,000 (16,000)	()	0.41	無担保 社債	平成22.3.26	(株)三菱東京UFJ銀行保証付 及び適格機関投資家限定
第4回 無担保社債	平成18.8.31	300,000	300,000 (300,000)	1.99	無担保 社債	平成23.8.31	(株)埼玉りそな銀行保証付 及び適格機関投資家限定
合計		316,000 (16,000)	300,000 (300,000)				

(注) 1 ()内の数値は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

2 貸借対照表日以後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
300,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,405,094	1,725,323	2.35	
関係会社短期借入金	1,200,000	2,900,000	1.48	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,300,106	1,853,043	2.26	
1年以内に返済予定のリース債務	33,485	133,249	2.50	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,237,710	3,384,667	2.37	平成28年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	241,016	397,945	4.77	平成41年11月
その他有利子負債				
未払金(割賦未払金)	4,064	4,085	3.07	
長期割賦未払金	12,642	8,556	3.02	平成26年6月
合計	10,434,119	10,406,871		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,647,406	1,018,666	555,522	119,692
リース債務	136,466	116,832	30,890	13,283
長期割賦未払金	3,943	3,459	1,153	-

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,061	90,655	-	4,061	90,655
賞与引当金	126,797	146,222	126,797	-	146,222
ポイント引当金	4,662	3,391	4,662	-	3,391
店舗閉鎖損失引当金	457,611	5,400	303,894	153,717	5,400

- (注) 1 貸倒引当金の「当期増加額」のうち、80,000千円は、破産更生債権等に対する繰入額であります。
- 2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
- 3 店舗閉鎖損失引当金の「当期減少額(その他)」は、店舗閉鎖損失引当金の計上対象とした一部の店舗について、店舗資産に係る賃貸借契約条件が変更されたことにより営業の継続を決定したこと等により、店舗閉鎖損失引当金の一部を取崩したものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	82,911
預金	
当座預金	1,401
普通預金	645,700
別段預金	11
定期預金	94,963
計	742,076
合計	824,988

b 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ぐんぎんジェーシービー(株)	34,603
トヨタファイナンス(株)	24,624
りそなカード(株)	16,127
(株)あしぎんディーシーカード	14,259
(株)ジェフグルメカード	7,517
その他	20,819
合計	117,951

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
130,219	3,156,161	3,168,428	117,951	96.41	14.35

(注) 上記当期発生高には消費税等が含まれております。

c 商品及び製品

内訳	金額(千円)
肉類	106,477
加工食品	23,371
酒・飲料	27,931
店頭商品	10,894
その他	43,041
合計	211,717

d 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
肉類	72,234
加工食品	2,395
酒・飲料	10
その他	3,667
小計	78,308
貯蔵品	
店舗用備品	8,120
その他	10,188
小計	18,308
合計	96,617

投資その他の資産
差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗賃借保証金	3,402,132
その他	25,394
合計	3,427,526

流動負債

a 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠商事(株)	51,111
兼松(株)	37,821
関東日本フード(株)	27,401
(株)トーホー・群馬	26,357
(株)アライ	25,170
その他(注)	250,368
合計	418,231

(注) (株)サンフーズジャパン他

b 短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	746,000
(株)東和銀行	667,000
(株)群馬銀行	150,000
(株)足利銀行	114,000
(株)みずほ銀行	48,323
合計	1,725,323

c 関係会社短期借入金

内訳	金額(千円)
(株)吉野家ホールディングス	2,900,000
合計	2,900,000

d 1年以内返済予定長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	793,772
(株)東和銀行	374,835
(株)群馬銀行	203,658
(株)足利銀行	193,640
(株)三井住友銀行	132,040
その他	155,098
合計	1,853,043

e 未払金

相手先	金額(千円)
共進運輸(株)(注) 1	23,555
カントー食器(株)(注) 2	12,360
水野産業(株)(注) 3	11,576
(株)フジリンクス(注) 4	11,084
三菱化学エンジニアリング(株)(注) 5	8,717
その他	654,229
合計	721,524

- (注) 1 運送費用等
2 店舗備品購入代
3 店舗備品購入代
4 ユニホームクリーニング費用等
5 修繕費用等

f 長期借入金

内訳	金額(千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,769,509
(株)東和銀行	794,700
(株)足利銀行	297,460
(株)群馬銀行	247,274
(株)商工組合中央金庫	96,770
その他	178,954
合計	3,384,667

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	8月末日 2月末日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.steak-don.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第40期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第40期(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)平成22年5月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

事業年度 第41期中(自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)平成22年11月26日関東財務局長に提出

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

第三者割当増資による新株式の発行 平成23年4月26日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月26日

株式会社どん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 口 博

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌 田 竜 彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社どんの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において営業損失836百万円、経常損失1,070百万円及び当期純損失2,851百万円を計上し、当事業年度末において1,787百万円の債務超過となっている。また、今後1年間の資金確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社どんの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社どんが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年5月24日

株式会社どん

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 松田道春

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鎌田竜彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社どんの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社どんの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前事業年度に引き続き当期純損失を計上し、当事業年度末において2,030百万円の債務超過の状態となっている。今後1年間の資金確保が必要な状況にあり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在し、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は財務諸表に反映されていない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。